

令和2年度

あきる野市一般会計、特別会計  
及び公営企業会計

歳入歳出決算審査意見書

あきる野市監査委員



あ監収第10号  
令和3年8月24日

あきる野市長  
村木英幸殿

あきる野市監査委員 影山守彦  
あきる野市監査委員 子籠敏人

令和2年度あきる野市一般会計、特別会計決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和2年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

項 目	
第1 審査の期間	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	7
1 総 括	7
(1) 財政状況	7
(2) 財政収支の状況	1 1
(3) 経常収支比率について	1 2
2 一般会計	1 9
歳 入	
(1) 歳入の状況について	1 9
(2) 歳入の構造について	2 0
(3) 款別歳入について	2 1
歳 出	
(1) 歳出の状況について	3 4
(2) 性質別歳出について	3 6
(3) 款別歳出について	3 7
3 国民健康保険特別会計	5 1
(1) 歳 入	5 1
(2) 歳 出	5 2
4 後期高齢者医療特別会計	5 6
(1) 歳 入	5 6
(2) 歳 出	5 7
5 介護保険特別会計	5 8
(1) 歳 入	5 8
(2) 歳 出	5 9
6 戸倉財産区特別会計	6 1
(1) 歳 入	6 1
(2) 歳 出	6 1
7 テレビ共同受信事業特別会計	6 3
(1) 歳 入	6 3
(2) 歳 出	6 3

8	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	65
	(1) 歳入	65
	(2) 歳出	65
9	財産に関する調書	67
10	基金の運用状況	70
第6	むすび	71
第7	資料	79

※ 注 記

- この意見書は、「令和2年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（一般会計・特別会計）」に基づき作成したものである。
- 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数进行处理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。  
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

## 令和2年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年8月24日まで

\*説明聴取の期間 令和3年7月20日から令和3年7月27日まで

### 第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
- 7 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 財産に関する調書
- 9 基金の運用状況

### 第3 審査の方法

市長から提出された令和2年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

### 第5 審査の概要

#### 1 総括

##### (1) 財政状況

##### ア 決算の規模

令和2年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額	60,181,467,701円
歳出総額	59,172,218,618円
差引残額	1,009,249,083円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次表のとおりである。

(単位 円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	差引残額 (翌年度繰越)	
一般会計	43,574,808,000	42,211,681,738	41,598,605,451	613,076,287	
特別会計	国民健康保険	8,515,195,000	8,267,016,198	8,097,118,749	169,897,449
	後期高齢者医療	2,181,283,000	2,185,653,174	2,163,283,030	22,370,144
	介護保険	6,829,398,000	6,823,473,360	6,621,395,179	202,078,181
	戸倉財産区	7,116,000	7,112,489	5,396,139	1,716,350
	テレビ共同受信事業	40,816,000	34,199,169	34,199,169	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	975,170,000	652,331,573	652,220,901	110,672
	計	18,548,978,000	17,969,785,963	17,573,613,167	396,172,796
合計	62,123,786,000	60,181,467,701	59,172,218,618	1,009,249,083	

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。  
歳入総額では10,943,613,449円(22.2%)、歳出総額では、10,747,319,889円(22.2%)  
の増加となっている。

# 会 計 別 決 算 総 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分  会 計	歳 入						歳 出						歳 入 歳 出 差 引 残 額			
	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減		2 年 度		元 年 度		比 較 増 減		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率				
一 般 会 計	42,211,681,738	70.1	31,456,385,780	63.9	10,755,295,958	34.2	41,598,605,451	70.3	30,826,000,609	63.7	10,772,604,842	34.9	613,076,287	630,385,171	△ 17,308,884	
特 別 会 計	国民健康保険	8,267,016,198	13.7	8,609,238,096	17.5	△ 342,221,898	△ 4.0	8,097,118,749	13.7	8,549,719,008	17.7	△ 452,600,259	△ 5.3	169,897,449	59,519,088	110,378,361
	後期高齢者療 医	2,185,653,174	3.6	2,160,514,720	4.4	25,138,454	1.2	2,163,283,030	3.7	2,128,871,441	4.4	34,411,589	1.6	22,370,144	31,643,279	△ 9,273,135
	介 護 保 険	6,823,473,360	11.3	6,423,726,668	13.0	399,746,692	6.2	6,621,395,179	11.2	6,397,149,377	13.2	224,245,802	3.5	202,078,181	26,577,291	175,500,890
	戸倉財産区	7,112,489	0.0	7,857,302	0.0	△ 744,813	△ 9.5	5,396,139	0.0	4,564,826	0.0	831,313	18.2	1,716,350	3,292,476	△ 1,576,126
	テレビ共同 受信事業	34,199,169	0.1	29,768,382	0.1	4,430,787	14.9	34,199,169	0.1	29,768,382	0.1	4,430,787	14.9	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	652,331,573	1.1	550,363,304	1.1	101,968,269	18.5	652,220,901	1.1	488,825,086	1.0	163,395,815	33.4	110,672	61,538,218	△ 61,427,546
	計	17,969,785,963	29.9	17,781,468,472	36.1	188,317,491	1.1	17,573,613,167	29.7	17,598,898,120	36.3	△ 25,284,953	△ 0.1	396,172,796	182,570,352	213,602,444
合 計	60,181,467,701	100.0	49,237,854,252	100.0	10,943,613,449	22.2	59,172,218,618	100.0	48,424,898,729	100.0	10,747,319,889	22.2	1,009,249,083	812,955,523	196,293,560	

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	2 年 度							元 年 度			
	歳 入			歳 出			純 計 額	純 決 算 額		純 計 額	
	決 算 額 A	重 複 額 B	純 決 算 額 A - B = C	決 算 額 D	重 複 額 E	純 決 算 額 D - E = F		C - F = G	歳 入 H		歳 出 I
一 般 会 計	42,211,681,738	194,137,841	42,017,543,897	41,598,605,451	2,921,146,239	38,677,459,212	3,340,084,685	31,382,687,241	26,496,584,479	4,886,102,762	
特 別 会 計	国民健康 保 険	8,267,016,198	724,626,239	7,542,389,959	8,097,118,749	0	8,097,118,749	△ 554,728,790	7,878,251,966	8,549,719,008	△ 671,467,042
	後期高齢者 医 療	2,185,653,174	994,931,000	1,190,722,174	2,163,283,030	39,202,579	2,124,080,451	△ 933,358,277	1,149,940,720	2,094,659,857	△ 944,719,137
	介護保険	6,823,473,360	1,052,058,000	5,771,415,360	6,621,395,179	20,435,262	6,600,959,917	△ 829,544,557	5,435,385,668	6,357,662,422	△ 922,276,754
	戸倉財産区	7,112,489	0	7,112,489	5,396,139	0	5,396,139	1,716,350	7,857,302	4,564,826	3,292,476
	テレビ共同 受 信 事 業	34,199,169	0	34,199,169	34,199,169	0	34,199,169	0	29,768,382	29,768,382	0
	秋多都市計画事 業武蔵引田駅北 口土地区画整理 事 業	652,331,573	149,531,000	502,800,573	652,220,901	134,500,000	517,720,901	△ 14,920,328	325,122,304	488,825,086	△ 163,702,782
計	17,969,785,963	2,921,146,239	15,048,639,724	17,573,613,167	194,137,841	17,379,475,326	△ 2,330,835,602	14,826,326,342	17,525,199,581	△ 2,698,873,239	
合 計	60,181,467,701	3,115,284,080	57,066,183,621	59,172,218,618	3,115,284,080	56,056,934,538	1,009,249,083	46,209,013,583	44,021,784,060	2,187,229,523	



## (2) 財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

### 総合収支の比較表

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額 (A)		42,211,681,738	17,969,785,963	60,181,467,701
歳出総額 (B)		41,598,605,451	17,573,613,167	59,172,218,618
歳入歳出差引額 (A-B) (C)		613,076,287	396,172,796	1,009,249,083
す 翌 年 度 に 属 す べ き 支 出 に 関 連 す る 繰 上 り 金 に 関 連 す る 繰 上 り 金 繰 上 り 額	継続費遡次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	29,175,000	0	29,175,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計 (D)	29,175,000	0	29,175,000
実質収支額 (C-D) (E)		583,901,287	396,172,796	980,074,083
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前年度実質収支額 (F)		554,771,171	275,938,661	830,709,832
単年度収支額 (E-F)		29,130,116	120,234,135	149,364,251

#### ア 実質収支

実質収支は、形式収支(1,009,249,083円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、980,074,083円の黒字となっている。

#### イ 単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では149,364,251円の黒字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計		形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
		2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計		613,076,287	630,385,171	583,901,287	554,771,171	29,130,116	233,871,576
特 別 会 計	国民健康保険	169,897,449	59,519,088	169,897,449	59,519,088	110,378,361	△ 42,486,792
	後期高齢者療 医	22,370,144	31,643,279	22,370,144	31,643,279	△ 9,273,135	△ 8,007,905
	介 護 保 険	202,078,181	26,577,291	202,078,181	26,577,291	175,500,890	△ 18,212,169
	戸 倉 財 産 区	1,716,350	3,292,476	1,716,350	3,292,476	△ 1,576,126	960,055
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	0	0	0	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	110,672	61,538,218	110,672	51,138,218	△ 51,027,546	50,039,863
	計	396,172,796	182,570,352	396,172,796	172,170,352	224,002,444	△ 17,706,948
合 計		1,009,249,083	812,955,523	980,074,083	726,941,523	253,132,560	216,164,628

### (3) 経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、用途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80%が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり97.5%となっており、前年度と比較して、1.8ポイント下回っている。また、26市平均より5.6ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

(単位 %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
あきる野市	97.5	99.3	98.6	98.9	98.8
26市平均	91.9	93.7	93.1	92.3	92.5

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、15ページに各市の令和2年度財政規模等の比較表を示す。

参 考

- ・ 主な財政分析指標

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
財 政 力 指 数	あきる野市	0.717	0.724	0.737	0.740	0.730
	26市平均	0.974	0.976	0.984	0.986	0.975
実 質 収 支 比 率 (%)	あきる野市	3.4	3.7	1.9	3.8	2.5
	26市平均	7.3	5.5	5.5	5.8	5.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)	あきる野市	7.1	8.2	8.6	8.5	7.8
	26市平均	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0

※ 上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

- ・ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left( \frac{\text{基準財政収入}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年の平均値}$$

- ・ 実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※ 準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率（3か年平均）＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

将来負担比率 ＝

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和2年度各市財政規模等比較表

市名	基準財政 需要額 市民1人 当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人 当たり(円)	標準財政 規模 市民1人 当たり(円)	財政力 指数	実質 収支 比率 (%)	公債費 負担 比率 (%)	実質 公債費 比率 (%)	将来負 担比率 (%)	経常収支比率		人口 (R3.1.1現 在) (人)
	%		内人 件費 (%)								
八王子	148,059	139,673	196,223	0.941	5.6	8.7	△0.9	—	85.7	22.1	561,828
立川	149,509	175,750	227,134	1.163	12.7	5.1	1.8	—	87.8	22.0	184,577
武蔵野	144,400	219,665	291,631	1.520	9.9	3.2	△0.7	—	84.2	19.7	147,643
三鷹	140,986	163,464	212,619	1.159	6.9	7.7	1.0	4.0	89.4	21.6	190,126
青梅	155,308	130,314	204,456	0.847	5.9	9.2	2.6	—	99.1	23.3	132,145
府中	138,059	167,669	216,370	1.220	6.8	5.0	3.0	—	85.1	17.4	260,255
昭島	149,040	146,733	193,222	0.979	7.2	7.7	0.5	—	92.4	24.5	113,552
調布	133,016	165,337	214,375	1.194	10.4	5.8	0.4	11.6	91.3	22.2	237,815
町田	142,541	137,930	188,147	0.967	5.1	7.5	0.5	—	91.9	24.6	429,152
小金井	141,750	145,225	187,619	1.025	7.8	7.9	1.8	13.9	94.8	23.5	123,828
小平	142,827	137,152	188,757	0.968	8.5	7.5	2.0	—	91.0	21.8	195,543
日野	144,818	139,281	190,883	0.962	8.3	7.4	△2.3	19.9	96.2	26.1	187,027
東村山	151,508	120,841	197,029	0.802	8.9	11.0	2.3	—	93.1	22.9	151,575
国分寺	144,220	153,796	199,923	1.044	7.1	6.0	△1.6	—	93.4	24.0	126,862
国立	159,354	159,681	208,168	1.001	3.8	8.4	0.0	—	98.3	29.0	76,371
福生	161,789	123,666	207,843	0.764	5.1	4.3	△3.0	—	90.2	25.4	57,024
狛江	148,485	132,197	196,517	0.883	9.7	8.6	1.7	6.3	89.7	24.1	83,268
東大和	153,708	128,967	202,614	0.844	11.1	8.0	△2.2	—	92.1	24.2	85,317
清瀬	166,783	115,711	209,020	0.684	7.4	9.8	3.7	41.9	91.6	25.5	74,905
東久留米	151,126	126,888	198,405	0.837	4.6	7.3	0.1	—	92.9	22.8	117,007
武蔵村山	151,739	125,270	198,173	0.821	7.5	6.8	0.3	—	92.4	22.0	72,023
多摩	142,343	162,618	209,647	1.135	6.6	5.1	2.0	—	87.3	22.7	148,479
稲城	148,880	142,989	197,168	0.957	5.2	8.9	3.0	34.6	88.3	27.0	92,262
羽村	161,666	158,304	211,760	0.980	9.2	6.6	1.0	10.1	100.2	26.3	54,725
あきる野	167,519	120,677	212,509	0.717	3.4	11.4	7.1	41.1	97.5	23.2	80,221
西東京	146,270	133,651	193,304	0.908	4.7	10.3	2.1	19.5	94.0	23.4	206,047
平均	149,450	145,133	205,904	0.974	7.3	7.5	1.0		91.9	23.5	

※ この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和3年8月11日現在）を基に作成しており、実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

### 歳入

#### (1) 歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額43,574,808,000円、調定額42,494,538,626円に対し、収入済額42,211,681,738円となっており、不納欠損額8,254,094円、収入未済額276,179,329円、収入率は99.33%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は10,755,295,958円(34.2%)の増加、不納欠損額は329,800円(3.8%)の減少、収入未済額は19,699,047円(7.7%)の増加となっており、収入率は0.16ポイント上回っている。

また、還付未済額は、1,576,535円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	43,574,808,000	42,494,538,626	42,211,681,738	8,254,094	276,179,329	96.9	99.33	
元	33,182,792,000	31,719,492,126	31,456,385,780	8,583,894	256,480,282	94.8	99.17	
年 度 比 較	増減	10,392,016,000	10,775,046,500	10,755,295,958	△ 329,800	19,699,047	2.1	0.16
	増減率	31.3	34.0	34.2	△ 3.8	7.7		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	10,884,229,835	25.8	10,825,006,514	34.4	59,223,321	0.5
2 地方譲与税	176,359,000	0.4	178,947,017	0.6	△ 2,588,017	△ 1.4
3 利子割交付金	14,034,000	0.0	14,914,000	0.0	△ 880,000	△ 5.9
4 配当割交付金	67,765,000	0.2	74,006,000	0.2	△ 6,241,000	△ 8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	78,685,000	0.2	45,494,000	0.1	33,191,000	73.0
6 地方消費税交付金	1,669,319,000	4.0	1,318,596,000	4.2	350,723,000	26.6
7 ゴルフ場利用税交付金	50,672,195	0.1	54,586,315	0.2	△ 3,914,120	△ 7.2
自動車取得税交付金	0	0.0	51,595,000	0.2	△ 51,595,000	皆減
8 環境性能割交付金	29,402,440	0.1	18,232,379	0.1	11,170,061	61.3
9 法人事業税交付金	19,301,000	0.0	0	0.0	19,301,000	皆増
10 地方特例交付金	105,226,000	0.2	154,384,000	0.5	△ 49,158,000	△ 31.8
11 地方交付税	4,287,718,000	10.2	4,436,463,000	14.1	△ 148,745,000	△ 3.4
12 交通安全対策特別交付金	12,435,000	0.0	11,246,000	0.0	1,189,000	10.6
13 分担金及び負担金	163,585,035	0.4	297,856,109	0.9	△ 134,271,074	△ 45.1
14 使用料及び手数料	439,905,527	1.0	436,437,842	1.4	3,467,685	0.8
15 国庫支出金	14,297,096,162	33.9	4,545,527,735	14.5	9,751,568,427	214.5
16 都支出金	5,812,480,737	13.8	5,600,277,140	17.8	212,203,597	3.8
17 財産収入	123,039,385	0.3	215,076,285	0.7	△ 92,036,900	△ 42.8
18 寄附金	13,346,635	0.0	41,766,841	0.1	△ 28,420,206	△ 68.0
19 繰入金	277,924,841	0.7	599,280,539	1.9	△ 321,355,698	△ 53.6
20 繰越金	630,385,171	1.5	321,939,595	1.0	308,445,576	95.8
21 諸収入	594,237,775	1.4	585,025,469	1.9	9,212,306	1.6
22 市債	2,464,534,000	5.8	1,629,728,000	5.2	834,806,000	51.2
合計	42,211,681,738	100.0	31,456,385,780	100.0	10,755,295,958	34.2

(2) 歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は13,126,654,204円で、前年度と比較して195,734,990円(1.5%)の減少となっている。依存財源の歳入決算額は29,085,027,534円で前年度と比較して10,951,030,948円(60.4%)増加となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源31.1%に対し、依存財源は68.9%となっている。自主財源については、前年度より単純差で11.3ポイント



財源別比較表（歳入構造）

(単位 円、%)

区 分	年 度	2年度		元年度		対前年度 比 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	10,884,229,835	25.8	10,825,006,514	34.4	0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	163,585,035	0.4	297,856,109	0.9	△ 45.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	439,905,527	1.0	436,437,842	1.4	0.8
	財 産 収 入	123,039,385	0.3	215,076,285	0.7	△ 42.8
	寄 附 金	13,346,635	0.0	41,766,841	0.1	△ 68.0
	繰 入 金	277,924,841	0.7	599,280,539	1.9	△ 53.6
	繰 越 金	630,385,171	1.5	321,939,595	1.0	95.8
	諸 収 入	594,237,775	1.4	585,025,469	1.9	1.6
	計	13,126,654,204	31.1	13,322,389,194	42.4	△ 1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	176,359,000	0.4	178,947,017	0.6	△ 1.4
	利 子 割 交 付 金	14,034,000	0.0	14,914,000	0.0	△ 5.9
	配 当 割 交 付 金	67,765,000	0.2	74,006,000	0.2	△ 8.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,685,000	0.2	45,494,000	0.1	73.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,669,319,000	4.0	1,318,596,000	4.2	26.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,672,195	0.1	54,586,315	0.2	△ 7.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	51,595,000	0.2	△ 100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	29,402,440	0.1	18,232,379	0.1	61.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	19,301,000	0.0	0	0.0	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	105,226,000	0.2	154,384,000	0.5	△ 31.8
	地 方 交 付 税	4,287,718,000	10.2	4,436,463,000	14.1	△ 3.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,435,000	0.0	11,246,000	0.0	10.6
	国 庫 支 出 金	14,297,096,162	33.9	4,545,527,735	14.5	214.5
	都 支 出 金	5,812,480,737	13.8	5,600,277,140	17.8	3.8
市 債	2,464,534,000	5.8	1,629,728,000	5.2	51.2	
計	29,085,027,534	68.9	18,133,996,586	57.6	60.4	
合 計	42,211,681,738	100.0	31,456,385,780	100.0	34.2	

(3) 款別歳入について

ア [款1] 市 税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
2	10,835,854,000	11,052,689,954	10,884,229,835	8,034,654	161,997,350	98.5	
元	10,750,478,000	10,981,187,099	10,825,006,514	8,104,344	150,033,571	98.6	
年 度 比 較	増 減	85,376,000	71,502,855	59,223,321	△ 69,690	11,963,779	△ 0.1
	増 減 率	0.8	0.7	0.5	△ 0.9	8.0	

市税の収入済額は10,884,229,835円で、前年度と比較して59,223,321円(0.5%)の増加となっており、収入未済額は、11,963,779円(8.0%)の増加となっている。

また、収入率は98.5%で、前年度と比較して0.1ポイント下回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別年度比較表

(単位 円、%)

税目	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 市民税	4,917,467,816	45.2	4,927,002,016	45.5	△ 9,534,200	△ 0.2
2 固定資産税	4,460,688,061	41.0	4,422,403,422	40.9	38,284,639	0.9
3 軽自動車税	218,115,427	2.0	202,524,813	1.9	15,590,614	7.7
4 市たばこ税	415,169,880	3.8	406,833,860	3.8	8,336,020	2.0
5 都市計画税	866,049,151	8.0	854,929,203	7.9	11,119,948	1.3
6 入湯税	6,739,500	0.1	11,313,200	0.1	△ 4,573,700	△ 40.4
合計	10,884,229,835	100.0	10,825,006,514	100.0	59,223,321	0.5

本表の各税目について、令和2年度あきる野市事務報告書の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、10,294,438円(0.2%)の増加となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、9,534,200円(0.2%)の減少となっている。個人市民税は、納税義務者が236人(0.5%)増加し、現年調定額が63,304,038円(1.4%)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、55,460,377円(1.2%)の増加となった。また、法人市民税は、均等割納税義務者が12社(0.6%)減少し、現年分の調定額は53,009,600円(12.8%)減少となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額は64,994,577円(15.7%)の減少となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が39,045,300円(0.9%)増加となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も38,284,639円(0.9%)増加となっている。その要因としては、家屋の評価額が3,377,478円(2.6%)の増加となったことが挙げられる。また、都市計画税は、固定資産税に比例し、収入額が11,119,948円(1.3%)増加となっている。

次に、軽自動車税は、課税台数が21台(0.1%)増加したことにより、収入額は15,590,614円(7.7%)の増加となった。その他、市たばこ税の収入額は、8,336,020円(2.0%)の増加となった。また、入湯税の収入額は、課税客数が91,474人(40.4%)減少したことにより、4,573,700円(40.4%)の減少となった。

収入率年度比較表

(単位 %)

区分	税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
		現年課税分	2 元	98.8 99.2	99.6 99.6	99.3 99.0	100.0 100.0	99.6 99.6
滞納繰越分	2	45.0	35.4	26.4	—	39.2	—	41.4
	元	40.8	37.7	21.1	—	43.7	—	39.4
合計	2							98.5
	元							98.6

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税目	地方税法 第15条の7第4項	地方税法 第15条の7第5項	地方税法 第18条第1項	合 計					
	滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅		滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅		市税徴収権の 時効消滅	金額	通数		
	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	
市民税	個人	2,455,012	48	1,225,156	20	871,217	19	4,551,385	87
	法人	97,100	2	130,000	1	130,000	1	357,100	4
	計	2,552,112	50	1,355,156	21	1,001,217	20	4,908,485	91
固定資産税	1,451,401	33	307,515	14	460,319	8	2,219,235	55	
都市計画税	174,099	22	43,354	7	96,781	5	314,234	34	
軽自動車税	333,700	73	173,700	20	85,300	21	592,700	114	
合 計	4,511,312	156	1,879,725	55	1,643,617	49	8,034,654	260	

(注) 都市計画税の通数については、固定資産税の通数に含まれる。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位 円、%)

税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合 計	
2	108,423,082	40,859,844	5,242,938	0	7,471,486	0	161,997,350	
元	95,918,095	40,485,610	5,944,865	0	7,685,001	0	150,033,571	
年度比較	増減	12,504,987	374,234	△ 701,927	0	△ 213,515	0	11,963,779
	増減率	13.0	0.9	△ 11.8	0.0	△ 2.8	0.0	8.0

収入未済額は161,997,350円で、前年度と比較して11,963,779円(8.0%)の増加となっている。

税別の内訳は、軽自動車税701,927円(11.8%)、都市計画税213,515円(2.8%)が減少している。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市税減免実績表

(単位 円、件)

区分 税目	申請 件数	減免 件数	減免額	一部減免		全部減免	
				件数	金額	件数	金額
市民税	31	31	1,888,500	7	344,200	24	1,544,300
固定資産税	349	349	28,935,600	60	6,426,400	289	22,509,200
軽自動車税	392	392	3,644,300	0	0	392	3,644,300
都市計画税	220	220	4,103,400	57	1,077,200	163	3,026,200
合計	992	992	38,571,800	124	7,847,800	868	30,724,000

イ [款2] 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	179,950,000	176,359,000	176,359,000	0	0	100.0
元	169,352,000	178,947,017	178,947,017	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 2,588,017	△ 2,588,017	0	0	0.0
	増減率	6.3	△ 1.4	△ 1.4	0.0	0.0

項別年度比較表

(単位 円、%)

年度 項	2年度		元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 地方揮発油譲与税	40,994,000	23.2	44,180,000	24.7	△ 3,186,000	△ 7.2
2 自動車重量譲与税	119,361,000	67.7	127,236,000	71.1	△ 7,875,000	△ 6.2
3 森林環境譲与税	16,004,000	9.1	7,531,000	4.2	8,473,000	112.5
4 地方道路譲与税	0	0.0	17	0.0	△ 17	皆減
合計	176,359,000	100.0	178,947,017	100.0	△ 2,588,017	△ 1.4

地方譲与税の収入済額は176,359,000円で、前年度と比較して2,588,017円(1.4%)の減少となっている。

ウ [款3] 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	14,310,000	14,034,000	14,034,000	0	0	100.0
元	15,371,000	14,914,000	14,914,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 1,061,000	△ 880,000	△ 880,000	0	0.0
	増減率	△ 6.9	△ 5.9	△ 5.9	0.0	0.0

利子割交付金の収入済額は14,034,000円で、前年度と比較して880,000円(5.9%)の減少となっている。

エ 〔款4〕 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	73,779,000	67,765,000	67,765,000	0	0	100.0	
元	78,302,000	74,006,000	74,006,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 4,523,000	△ 6,241,000	△ 6,241,000	0	0	0.0
	増減率	△ 5.8	△ 8.4	△ 8.4	0.0	0.0	

配当割交付金の収入済額は67,765,000円で、前年度と比較して6,241,000円(8.4%)の減少となっている。

オ 〔款5〕 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	40,844,000	78,685,000	78,685,000	0	0	100.0	
元	50,106,000	45,494,000	45,494,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 9,262,000	33,191,000	33,191,000	0	0	0.0
	増減率	△ 18.5	73.0	73.0	0.0	0.0	

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は78,685,000円で、前年度と比較して33,191,000円(73.0%)の増加となっている。

カ 〔款6〕 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	1,645,147,000	1,669,319,000	1,669,319,000	0	0	100.0	
元	1,370,909,000	1,318,596,000	1,318,596,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	274,238,000	350,723,000	350,723,000	0	0	0.0
	増減率	20.0	26.6	26.6	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は1,669,319,000円で、前年度と比較して350,723,000円(26.6%)の増加となっている。

キ [款7] ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	51,157,000	50,672,195	50,672,195	0	0	100.0
元	50,651,000	54,586,315	54,586,315	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 3,914,120	△ 3,914,120	0	0	0.0
	増減率	1.0	△ 7.2	△ 7.2	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は50,672,195円で、前年度と比較して3,914,120円(7.2%)の減少となっている。

ク [款一] 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	0	0	0	0	0	0.0	
元	48,296,000	51,595,000	51,595,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 48,296,000	△ 51,595,000	△ 51,595,000	0	0	皆減
	増減率	皆減	皆減	皆減	0.0	0.0	

自動車取得税交付金の収入済額は0円で、前年度と比較して皆減となっている。

ケ [款8] 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	44,669,000	29,402,440	29,402,440	0	0	100.0	
元	17,062,000	18,232,379	18,232,379	0	0	100.0	
年度比較	増減	27,607,000	11,170,061	11,170,061	0	0	0.0
	増減率	161.8	61.3	61.3	0.0	0.0	

環境性能割交付金の収入済額は29,402,440円で、前年度と比較して11,170,061円(61.3%)の増加となっている。

コ [款9] 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	18,652,000	19,301,000	19,301,000	0	0	100.0	
元	0	0	0	0	0	0.0	
年度比較	増減	18,652,000	19,301,000	19,301,000	0	0	皆増
	増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	

サ 〔款10〕 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	105,226,000	105,226,000	105,226,000	0	0	100.0	
元	182,577,000	154,384,000	154,384,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 77,351,000	△ 49,158,000	△ 49,158,000	0	0	0.0
	増減率	△ 42.4	△ 31.8	△ 31.8	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年 度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1	地方特例交付金	105,226,000	100.0	94,568,000	61.3	10,658,000	11.3
2	子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	59,816,000	38.7	△ 59,816,000	皆減
	合 計	105,226,000	100.0	154,384,000	100.0	△ 49,158,000	△ 31.8

地方特例交付金の収入済額は105,226,000円で、前年度と比較して49,158,000円(31.8%)の減少となっている。

シ 〔款11〕 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	4,280,740,000	4,287,718,000	4,287,718,000	0	0	100.0	
元	4,274,349,000	4,436,463,000	4,436,463,000	0	0	100.0	
年度比較	増減	6,391,000	△ 148,745,000	△ 148,745,000	0	0	0.0
	増減率	0.1	△ 3.4	△ 3.4	0.0	0.0	

地方交付税の収入済額は4,287,718,000円で、前年度と比較して148,745,000円(3.4%)の減少となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位 千円、%)

区分		年度	2年度 金額	元年度 金額	対前年度比較	
					増減額	比率
基準財政需要額	基準財政需要額総括	個別算定経費 a	10,760,472	10,502,749	257,723	2.5
		地域の元気創造事業費 b	254,994	203,379	51,615	25.4
		人口減少等特別対策事業費 c	237,810	238,911	△ 1,101	△ 0.5
		地域社会再生事業費 d	75,299	0	75,299	皆増
		公債費 e	1,616,278	1,629,681	△ 13,403	△ 0.8
		包括算定経費 f	1,543,246	1,481,548	61,698	4.2
		臨時財政対策債振替相当額 g	1,049,534	1,083,728	△ 34,194	△ 3.2
		計(a+b+c+d+e+f-g) ア	13,438,565	12,972,540	466,025	3.6
		錯誤措置額 イ	0	△ 4,915	4,915	皆減
	計(ア+イ) ウ	13,438,565	12,967,625	470,940	3.6	
	基準財政収入額	基準財政収入額総括 エ	9,680,866	9,223,431	457,435	5.0
錯誤措置額 オ		△ 22,067	△ 3,834	△ 18,233	475.6	
計(エ+オ) カ		9,658,799	9,219,597	439,202	4.8	
交付基準額(ウ-カ) キ		3,779,766	3,748,028	31,738	0.8	
調整額 ク		6,866	11,421	△ 4,555	△ 39.9	
普通交付税交付額(キ-ク) ケ		3,772,900	3,736,607	36,293	1.0	
特別交付税交付額 コ		514,818	699,856	△ 185,038	△ 26.4	
地方交付税交付額(ケ+コ)		4,287,718	4,436,463	△ 148,745	△ 3.4	

ス 【款12】交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	10,497,000	12,435,000	12,435,000	0	0	100.0
元	10,969,000	11,246,000	11,246,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 472,000	1,189,000	1,189,000	0	0.0
	増減率	△ 4.3	10.6	10.6	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は12,435,000円で、前年度と比較して1,189,000円(10.6%)の増加となっている。



セ 【款 1 3】 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	194,041,000	168,330,765	163,585,035	0	4,746,130	97.2	
元	299,510,000	303,106,269	297,856,109	49,600	5,200,560	98.3	
年度比較	増減	△ 105,469,000	△ 134,775,504	△ 134,271,074	△ 49,600	△ 454,430	△ 1.1
	増減率	△ 35.2	△ 44.5	△ 45.1	皆減	△ 8.7	

分担金及び負担金の収入済額は163,585,035円で、前年度と比較すると134,271,074円(45.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金127,099,920円で、収入済額の77.7%を占めている。収入未済額は、保育所入所保護者負担金4,525,680円、学童クラブ育成費負担金220,450円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金96.6%、学童クラブ育成費負担金99.2%となっている。

ソ 【款 1 4】 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	462,096,000	440,720,777	439,905,527	40,300	774,950	99.8	
元	439,108,000	437,805,192	436,437,842	25,650	1,342,200	99.7	
年度比較	増減	22,988,000	2,915,585	3,467,685	14,650	△ 567,250	0.1
	増減率	5.2	0.7	0.8	57.1	△ 42.3	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	使用料	156,890,454	35.7	161,249,562	36.9	△ 4,359,108	△ 2.7
2	手数料	283,015,073	64.3	275,188,280	63.1	7,826,793	2.8
	合計	439,905,527	100.0	436,437,842	100.0	3,467,685	0.8

使用料及び手数料の収入済額は439,905,527円で、前年度と比較すると3,467,685円(0.8%)の増加となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料7,999,250円、公営住宅使用料67,410,100円、市道使用料22,389,656円、手数料では、証明閲覧手数料9,020,600円、清掃手数料252,520,450円(家庭ごみ処理手数料183,082,100円、

事業所ごみ処理手数料49,769,600円、粗大ごみ処理手数料14,523,900円、し尿処理手数料4,998,550円、動物死体処理手数料129,800円、臨時多量ごみ処理手数料16,500円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料286,150円、公営住宅使用料389,100円、清掃手数料99,700円である。

#### タ 【款15】 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	14,622,836,000	14,297,096,162	14,297,096,162	0	0	100.0	
元	4,822,631,000	4,545,527,735	4,545,527,735	0	0	100.0	
年度比較	増減	9,800,205,000	9,751,568,427	9,751,568,427	0	0	0.0
	増減率	203.2	214.5	214.5	0.0	0.0	

#### 項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	2年度		元年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 国庫負担金	4,135,757,203	28.9	4,141,266,876	91.1	△ 5,509,673	△ 0.1
2 国庫補助金	10,134,442,728	70.9	385,390,662	8.5	9,749,052,066	2529.7
3 委託金	26,896,231	0.2	18,870,197	0.4	8,026,034	42.5
合 計	14,297,096,162	100.0	4,545,527,735	100.0	9,751,568,427	214.5

国庫支出金の収入済額は14,297,096,162円であり、前年度と比較して9,751,568,427円(214.5%)の増加となっている。

収入の主なものは、国庫補助金10,134,442,728円のうち特別定額給付金給付事業補助金8,105,411,728円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金988,615,000円である。

#### チ 【款16】 都支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	6,166,213,000	5,812,480,737	5,812,480,737	0	0	100.0	
元	6,029,315,000	5,600,277,140	5,600,277,140	0	0	100.0	
年度比較	増減	136,898,000	212,203,597	212,203,597	0	0	0.0
	増減率	2.3	3.8	3.8	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 都負担金		1,903,333,604	32.7	1,866,870,470	33.3	36,463,134	2.0
2 都補助金		3,648,940,932	62.8	3,514,095,401	62.7	134,845,531	3.8
3 委託金		260,206,201	4.5	219,311,269	3.9	40,894,932	18.6
合計		5,812,480,737	100.0	5,600,277,140	100.0	212,203,597	3.8

都支出金の収入済額は5,812,480,737円であり、前年度と比較して212,203,597円(3.8%)の増加となっている。

ツ [款17] 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	176,737,000	123,105,562	123,039,385	0	66,177	99.9	
元	307,594,000	215,076,285	215,076,285	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 130,857,000	△ 91,970,723	△ 92,036,900	0	66,177	△ 0.1
	増減率	△ 42.5	△ 42.8	△ 42.8	0.0	皆増	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 財産運用収入		77,728,022	63.2	80,114,726	37.2	△ 2,386,704	△ 3.0
2 財産売払収入		45,311,363	36.8	134,961,559	62.8	△ 89,650,196	△ 66.4
合計		123,039,385	100.0	215,076,285	100.0	△ 92,036,900	△ 42.8

財産収入の収入済額は123,039,385円であり、前年度と比較して92,036,900円(42.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入77,728,022円、土地売払収入45,311,363円である。

テ 【款18】 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	12,143,000	13,346,635	13,346,635	0	0	100.0	
元	29,625,000	41,766,841	41,766,841	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 17,482,000	△ 28,420,206	△ 28,420,206	0	0	0.0
	増減率	△ 59.0	△ 68.0	△ 68.0	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は13,346,635円で、前年度と比較して28,420,206円(68.0%)の減少となっている。

一般寄附金が3,504,000円、指定寄附金が9,842,635円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金4,062,000円、環境保全事業指定寄附金2,133,315円、教育文化事業指定寄附金824,000円、フィルムコミッション事業指定寄附金780,000円、災害対策事業指定寄附金219,000円等である。

ト 【款19】 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	325,802,000	277,924,841	277,924,841	0	0	100.0	
元	813,407,000	599,280,539	599,280,539	0	0	100.0	
年度比較	増減	△ 487,605,000	△ 321,355,698	△ 321,355,698	0	0	0.0
	増減率	△ 59.9	△ 53.6	△ 53.6	0.0	0.0	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	他会計繰入金	194,137,841	69.9	73,698,539	12.3	120,439,302	163.4
2	基金繰入金	83,787,000	30.1	525,582,000	87.7	△ 441,795,000	△ 84.1
合	計	277,924,841	100.0	599,280,539	100.0	△ 321,355,698	△ 53.6

繰入金の収入済額は277,924,841円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金39,202,579円、介護保険特別会計繰入金20,435,262円、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰入金134,500,000円となっている。

また、基金繰入金は、保健福祉基金繰入金299,000円、環境保全基金繰入金4,145,000円、産業振興基金繰入金4,166,000円、公共施設整備基金繰入金700,000円、安心安全まちづくり基金繰入金1,023,000円、安心安全まちづくり基金繰入金(東京都災害復旧・復興特別交付金分)60,993,000円、教育文化基金繰入金12,461,000円となっている。

ナ [款20] 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	630,385,000	630,385,171	630,385,171	0	0	100.0	
元	321,939,000	321,939,595	321,939,595	0	0	100.0	
年度比較	増減	308,446,000	308,445,576	308,445,576	0	0	0.0
	増減率	95.8	95.8	95.8	0.0	0.0	

繰越金の収入済額は630,385,171円で、前年度と比較して308,445,576円(95.8%)の増加となっている。

ニ [款21] 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2	828,296,000	703,007,387	594,237,775	179,140	108,594,722	84.5	
元	935,713,000	685,333,720	585,025,469	404,300	99,903,951	85.4	
年度比較	増減	△ 107,417,000	17,673,667	9,212,306	△ 225,160	8,690,771	△ 0.8
	増減率	△ 11.5	2.6	1.6	△ 55.7	8.7	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1	延滞金、加算金及び過料	10,709,369	1.8	14,225,920	2.4	△ 3,516,551	△ 24.7
2	市預金利子	24	0.0	7,432	0.0	△ 7,408	△ 99.7
3	貸付金元利収入	26,733,212	4.5	26,109,211	4.5	624,001	2.4
4	受託事業収入	105,229,179	17.7	80,629,721	13.8	24,599,458	30.5
5	収益事業収入	20,000,000	3.4	20,000,000	3.4	0	0.0
6	雑入	431,565,991	72.6	444,053,185	75.9	△ 12,487,194	△ 2.8
	合計	594,237,775	100.0	585,025,469	100.0	9,212,306	1.6

諸収入の収入済額は594,237,775円で、前年度と比較して9,212,306円(1.6%)の増加となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金10,709,369円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,000,212円、林業振興費受託事業収入80,855,801円、道路整備受託事業収入17,258,717円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金33,465,969円、学校給食納付金が241,424,598円等である。

また、収入未済額は108,594,722円で、生活資金貸付金元金収入3,244,000円、弁償金88,146,234円、学校給食納付金3,498,815円等である。

ヌ [款22] 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
2	2,855,434,000	2,464,534,000	2,464,534,000	0	0	100.0	
元	2,165,528,000	1,629,728,000	1,629,728,000	0	0	100.0	
年 度 比 較	増減	689,906,000	834,806,000	834,806,000	0	0	0.0
	増減率	31.9	51.2	51.2	0.0	0.0	

市債の収入済額は2,464,534,000円で、前年度と比較して834,806,000円(51.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、総務債188,000,000円、土木債148,400,000円、消防債271,500,000円、災害復旧債134,600,000円、臨時財政対策債1,049,534,000円等である。

歳 出

(1) 歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額43,574,808,000円に対し、支出済額は41,598,605,451円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)131,769,000円、不用額1,844,433,549円で、執行率95.5%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は10,772,604,842円(34.9%)、不用額は224,161,158円(13.8%)の増加となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	43,574,808,000	41,598,605,451	131,769,000	1,844,433,549	95.5	
元	33,182,792,000	30,826,000,609	736,519,000	1,620,272,391	92.9	
年 度 比 較	増減	10,392,016,000	10,772,604,842	△ 604,750,000	224,161,158	2.6
	増減率	31.3	34.9	△ 82.1	13.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	270,374,631	0.6	277,489,861	0.9	△ 7,115,230	△ 2.6
2 総 務 費	11,497,442,576	27.6	3,050,819,701	9.9	8,446,622,875	276.9
3 民 生 費	14,607,789,129	35.1	13,912,351,746	45.1	695,437,383	5.0
4 衛 生 費	3,690,360,885	8.9	3,180,655,294	10.3	509,705,591	16.0
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	492,517,446	1.2	335,941,986	1.1	156,575,460	46.6
7 商 工 費	488,037,493	1.2	429,304,168	1.4	58,733,325	13.7
8 土 木 費	2,618,884,037	6.3	2,737,406,978	8.9	△ 118,522,941	△ 4.3
9 消 防 費	1,481,663,722	3.6	1,405,988,977	4.6	75,674,745	5.4
10 教 育 費	3,571,409,289	8.6	2,865,766,964	9.3	705,642,325	24.6
11 災 害 復 旧 費	463,553,684	1.1	135,065,612	0.4	328,488,072	243.2
12 公 債 費	2,416,572,559	5.8	2,495,209,322	8.1	△ 78,636,763	△ 3.2
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	41,598,605,451	100.0	30,826,000,609	100.0	10,772,604,842	34.9

(2) 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別歳出年度比較表

(単位 千円、%)

区 分		2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	人件費	4,781,259	11.5	4,400,536	10.6	380,723	8.7
	扶助費	9,363,883	22.5	9,207,886	22.1	155,997	1.7
	公債費	2,416,573	5.8	2,495,209	6.0	△ 78,636	△ 3.2
	計	16,561,715	39.8	16,103,631	52.2	458,084	2.8
投資的経費	普通建設事業費	2,046,010	4.9	1,400,252	4.5	645,758	46.1
	災害復旧事業費	463,554	1.1	135,066	0.3	328,488	243.2
	計	2,509,564	6.0	1,535,318	5.0	974,246	63.5
その他	物件費	4,934,130	11.9	4,576,143	14.8	357,987	7.8
	維持補修費	51,052	0.1	58,381	0.2	△ 7,329	△ 12.6
	補助費等	13,358,316	32.1	3,801,227	12.3	9,557,089	251.4
	積立金	510,731	1.2	399,721	1.3	111,010	27.8
	投資及び出資金・貸付金	760,725	1.8	26,080	0.1	734,645	2,816.9
	繰出金	2,912,372	7.0	4,325,500	14.0	△ 1,413,128	△ 32.7
	計	22,527,326	54.2	13,187,052	42.8	9,340,274	70.8
合計		41,598,605	100.0	30,826,001	100.0	10,772,604	34.9



(3) 款別歳出について

ア [款1] 議会費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	276,938,000	270,374,631	352,000	6,211,369	97.6	
元	279,990,000	277,489,861	0	2,500,139	99.1	
年度比較	増減	△ 3,052,000	△ 7,115,230	352,000	3,711,230	△ 1.5
	増減率	△ 1.1	△ 2.6	皆増	148.4	

議会費は支出済額270,374,631円で、前年度と比較して7,115,230円(2.6%)の減少となっている。支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、352,000円で議会運営経費の委託料である。

イ [款2] 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	11,767,805,000	11,497,442,576	10,656,000	259,706,424	97.7	
元	3,429,165,000	3,050,819,701	0	378,345,299	89.0	
年度比較	増減	8,338,640,000	8,446,622,875	10,656,000	△ 118,638,875	8.7
	増減率	243.2	276.9	皆増	△ 31.4	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1	総務管理費	10,732,078,964	93.3	2,313,924,942	75.8	8,418,154,022	363.8
2	徴 税 費	377,547,142	3.3	419,356,117	13.7	△ 41,808,975	△ 10.0
3	戸籍住民基本台帳費	241,023,845	2.1	183,234,858	6.0	57,788,987	31.5
4	選 挙 費	72,679,883	0.6	95,825,544	3.1	△ 23,145,661	△ 24.2
5	統 計 調 査 費	44,303,882	0.4	9,286,382	0.3	35,017,500	377.1
6	監 査 委 員 費	29,808,860	0.3	29,191,858	1.0	617,002	2.1
	合 計	11,497,442,576	100.0	3,050,819,701	100.0	8,446,622,875	276.9

総務費は支出済額11,497,442,576円で、前年度と比較して8,446,622,875円(276.9%)の増加となっている。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費251,629,094円、総合行政システム運用管理事業経費240,483,379円等である。その他の経費としては、基金積立金510,731,000円等が挙げられる。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、10,656,000円で総合計画策定事業経費の委託料である。

ウ 〔款3〕 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	15,191,263,000	14,607,789,129	1,980,000	581,493,871	96.2	
元	14,410,401,000	13,912,351,746	37,380,000	460,669,254	96.5	
年度比較	増減	780,862,000	695,437,383	△ 35,400,000	120,824,617	△ 0.4
	増減率	5.4	5.0	△ 94.7	26.2	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	社会福祉費	5,803,880,719	39.7	5,639,633,751	40.5	164,246,968	2.9
2	児童福祉費	7,094,791,765	48.6	6,543,404,615	47.0	551,387,150	8.4
3	生活保護費	1,657,303,623	11.3	1,671,969,724	12.0	△ 14,666,101	△ 0.9
4	国民年金費	28,235,301	0.2	27,006,079	0.2	1,229,222	4.6
5	災害救助費	23,577,721	0.2	30,337,577	0.2	△ 6,759,856	△ 22.3
	合 計	14,607,789,129	100.0	13,912,351,746	100.0	695,437,383	5.0

民生費の支出済額は14,607,789,129円で、前年度と比較してみると695,437,383円(5.0%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、1,980,000円で、自立支援給付事業経費の委託料である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金72,842,254円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当や障害福祉サービス費等の扶助費2,232,262,216円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金994,931,000円、介護保険特別会計繰出金1,052,058,000円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料20,501,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料41,387,000円、国民健康保険特別会計繰出金724,626,239円を支出している。
- (イ) 児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料37,358,000円、病児・病後児保育事業委託料15,300,000円、子育てステーションこころの施設借上料33,529,428円、ファミリー・サポートセンター事業委託料12,780,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,490,791,300円、認定こども園運営委託料471,451,590円、認証保育所運営事業補助金91,318,590円、小規模保育事業所運営委託料186,170,850円、児童関係手当給付費の扶助費1,747,346,870円、医療費助成費の扶助費242,957,385円、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の負担金補助及び交付金399,917,000円を支出している。

その他、保育事業、学童クラブ、子育て支援事業、養育支援訪問事業それぞれの感染症予防対策経費及び子どもの食の確保緊急対策経費として、合計で54,918,821円を支出している。

(ウ) 生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,482,906,316円を支出している。

(エ) 災害救助費では、施設借上料6,090,575円、被災住宅応急修理委託料4,966,800円、被災者生活再建支援金12,019,086円を支出している。

#### エ [款4] 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	3,904,362,000	3,690,360,885	77,198,000	136,803,115	94.5	
元	3,242,395,000	3,180,655,294	0	61,739,706	98.1	
年 度 比 較	増減	661,967,000	509,705,591	77,198,000	75,063,409	△ 3.6
	増減率	20.4	16.0	皆増	121.6	

#### 項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1	保 健 衛 生 費	2,219,715,282	60.1	1,667,508,129	52.4	552,207,153	33.1
2	清 掃 費	1,470,645,603	39.9	1,513,147,165	47.6	△ 42,501,562	△ 2.8
	合 計	3,690,360,885	100.0	3,180,655,294	100.0	509,705,591	16.0

衛生費の支出済額は3,690,360,885円で、前年度と比較して509,705,591円(16.0%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、77,198,000円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の会計年度任用職員等の報酬、通信運搬費、委託料等である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費の保健衛生業務等委託料10,658,092円、PCR検査事業経費の検査委託料56,011,658円、医療機関等事業継続支援経費の給付金34,300,000円、予防費の予防接種委託料149,600,628円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の業務委託料25,151,792円、健康づくり費の健康診断委託料27,641,840円、環境衛生費の横沢入里山管理委託料3,491,140円、河川清掃等の事業・業務委託料3,539,500円、ふるさとの緑地等管理委託料862,650円、郷土の恵みの森づくり事業緑地管理等委託料5,537,796円、公害対策費の水質分析等の調査委託料5,789,960円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金104,502,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金789,687,000円、及び同企業団交付金

371,096,000円等を支出している。

- (イ) 清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料486,143,403円、西秋川衛生組合負担金751,092,000円、資源集団回収奨励金21,139,159円、被災住宅解体等委託料13,742,284円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料44,099,198円を支出している。

#### オ [款5] 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,000	0	0	1,000	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0
年度比較	増減	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	

#### カ [款6] 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	558,483,000	492,517,446	24,323,000	41,642,554	88.2
元	377,948,000	335,941,986	10,000,000	32,006,014	88.9
年度比較	増減	180,535,000	14,323,000	9,636,540	△ 0.7
	増減率	47.8	46.6	143.2	30.1

#### 項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	農業費	272,119,877	55.3	224,391,978	66.8	47,727,899	21.3
2	林業費	160,918,571	32.7	110,063,065	32.8	50,855,506	46.2
3	水産業費	59,478,998	12.1	1,486,943	0.4	57,992,055	3,900.1
	合計	492,517,446	100.0	335,941,986	100.0	156,575,460	46.6

農林水産業費の支出済額は492,517,446円で、前年度と比較して156,575,460円(46.6%)の増加となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は、24,323,000円で、林道整備事業経費の工事請負費及び補償補填及び賠償金である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 農業費では、秋川ファーマーズセンター運営管理経費の土地借上料5,289,673円及び用地買収費31,994,000円、獣害防止警戒システム整備事業委託料4,328,000円、有害鳥獣捕獲委託料3,160,000円、新規就農者定着支援施設整備

事業補助金29,220,000円、農地費の雨間東郷前地区法面改修工事66,668,800円、地籍調査費の地積調査事業委託料20,053,000円を支出している。

(イ) 林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料55,305,299円、枝打ち作業委託料22,191,027円、林道整備費の林道大岳線開設工事設計委託料6,534,000円、林道石仁田線高規格化工事33,547,068円を支出している。

(ウ) 水産業費では、水産業振興費の魚道維持管理委託料1,122,000円、内水面漁業振興対策事業補助金58,327,000円を支出している。

#### キ [款7] 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	511,957,000	488,037,493	0	23,919,507	95.3	
元	527,525,000	429,304,168	0	98,220,832	81.4	
年 度 比 較	増減	△ 15,568,000	58,733,325	0	△ 74,301,325	13.9
	増減率	△ 3.0	13.7	0.0	△ 75.6	

商工費の支出済額は488,037,493円で、前年度と比較して58,733,325円(13.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、商工振興費の商工会事業等の補助金30,141,591円、小規模事業者経営改善資金利子補給金10,932,591円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金14,300,000円、感染症緊急経営相談支援事業等の補助金116,915,593円、中小企業チャレンジ支援奨励金等の交付金58,135,682円が挙げられる。

また、観光費の観光まちづくり推進事業交付金7,569,615円、観光トイレ施設等維持管理委託料5,250,886円、秋川溪谷戸倉体験研修センター指定管理委託料21,990,000円、ふるさと工房伝承技術継承事業委託料9,067,000円等が挙げられる。

#### ク [款8] 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
2	2,980,918,000	2,618,884,037	7,073,000	354,960,963	87.9	
元	3,388,140,000	2,737,406,978	300,899,000	349,834,022	80.8	
年 度 比 較	増減	△ 407,222,000	△ 118,522,941	△ 293,826,000	5,126,941	7.1
	増減率	△ 12.0	△ 4.3	△ 97.6	1.5	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	177,543,870	6.8	146,687,974	5.4	30,855,896	21.0
2 道路橋梁費	710,850,246	27.1	771,935,839	28.2	△ 61,085,593	△ 7.9
3 都市計画費	1,706,440,571	65.2	1,784,404,237	65.2	△ 77,963,666	△ 4.4
4 住宅費	24,049,350	0.9	34,378,928	1.3	△ 10,329,578	△ 30.0
合 計	2,618,884,037	100.0	2,737,406,978	100.0	△ 118,522,941	△ 4.3

土木費の支出済額は2,618,884,037円で、前年度と比較して118,522,941円(4.3%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は7,073,000円で、都市計画マスタープラン策定委託料である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料10,890,000円、道路応急補修工事23,996,500円、牛沼地区法面災害対策工事24,922,700円、山田地区運動場復旧工事設計委託料3,631,100円を支出している。
- (イ) 道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料32,996,700円、道路応急補修工事184,148,800円、道路新設改良費の改良・改修工事27,113,100円、秋川駅自由通路エレベーター設置工事167,580,933円、市道I-9号線道路拡幅整備事業経費の道路改修舗装工事49,980,700円、橋梁維持費の橋梁補修工事38,797,800円、交通安全施設費のLED街路灯借上料33,994,800円、除排雪対策用車両等借上料246,400円を支出している。
- (ウ) 都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金149,531,000円、下水道費の下水道事業会計補助金902,630,000円、同事業会計出資金451,938,000円、公園費の樹木剪定委託料42,907,700円を支出している。
- (エ) 住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料10,477,043円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料6,184,310円、市営住宅改善工事設計業務委託料4,356,000円を支出している。

ケ [款9] 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	1,561,253,000	1,481,663,722	0	79,589,278	94.9	
元	1,731,549,000	1,405,988,977	296,034,000	29,526,023	81.2	
年度比較	増減	△ 170,296,000	75,674,745	△ 296,034,000	50,063,255	13.7
	増減率	△ 9.8	5.4	皆減	169.6	

消防費の支出済額は1,481,663,722円で、前年度と比較して75,674,745円(5.4%)の増加となっている。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金892,659,000円、非常備消防費の消防団員報酬28,089,335円、消防施設費の消防詰所新築工事50,492,381円、ホースポール設置工事10,450,000円、消火栓維持管理費負担金26,868,829円、災害対策費の防災行政無線デジタル化工事257,077,511円、留原中村地区排水ポンプ改修工事11,869,000円、指定避難所等感染症予防対策経費物品等購入費22,872,454円が挙げられる。

コ [款10] 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	3,815,018,000	3,571,409,289	10,187,000	233,421,711	93.6	
元	3,066,173,000	2,865,766,964	23,724,000	176,682,036	93.5	
年度比較	増減	748,845,000	705,642,325	△ 13,537,000	56,739,675	0.2
	増減率	24.4	24.6	△ 57.1	32.1	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	教育総務費	477,529,524	13.4	450,376,519	15.7	27,153,005	6.0
2	小学校費	844,751,708	23.7	450,904,371	15.7	393,847,337	87.3
3	中学校費	677,522,516	19.0	376,769,259	13.1	300,753,257	79.8
4	社会教育費	597,188,124	16.7	589,712,725	20.6	7,475,399	1.3
5	保健体育費	388,786,501	10.9	373,764,236	13.0	15,022,265	4.0
6	学校給食費	585,630,916	16.4	624,239,854	21.8	△ 38,608,938	△ 6.2
	合計	3,571,409,289	100.0	2,865,766,964	100.0	705,642,325	24.6

教育費の支出済額は3,571,409,289円で、前年度と比較すると705,642,325円(24.6%)減少している。翌年度繰越額(繰越明許費)は10,187,000円で、学校感染症予防対策経費の消耗品費、中学校整備事業経費の設計委託料である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 教育総務費では、事務局費のスクールバス運行委託料5,134,800円、小・中学校メール配信システム導入委託料7,975,000円、物品等購入費45,961,748円、就学援助認定世帯への臨時支援交付金7,150,000円、教育指導費の消耗品費18,707,995円、部活動外部指導補助員謝礼4,503,600円、幼稚園費の私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金35,117,300円を支出している。
- (イ) 小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料22,539,756円、学校警備委託等の施設等維持管理委託料22,173,518円、教育振興費の就学援助費28,592,640円、パソコン等借上料47,802,516円、無線LANアクセスポイント設置委託料95,295,200円、電算機器設定委託料40,301,250円、物品等購入費232,916,640円、学校整備費の体育館空調設備設置工事設計委託料17,820,000円を支出している。
- (ウ) 中学校費では、学校管理費の学校警備委託等の施設等維持管理委託料19,434,633円、校務支援システム導入委託料16,759,875円、教育振興費の就学援助費24,249,725円、パソコン等借上料28,317,828円、修学旅行キャンセル料補助金4,311,261円、無線LANアクセスポイント設置委託料62,030,100円、電算機器設定委託料24,092,750円、物品等購入費118,292,790円、学校整備費の体育館空調設備設置工事設計委託料11,660,000円、体育館空調設備設置工事145,242,900円を支出している。
- (エ) 社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料5,400,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金2,022,000円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,192,001円、公民館費のトイレ改修工事4,293,896円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料13,750,000円、図書等購入費28,929,008円、デジタルアーカイブシステム改修委託料3,708,100円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料69,101,000円、舞台機構設備改修工事28,600,000円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料9,878,574円、管理組合負担金33,832,174円を支出している。
- (オ) 保健体育費では、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料6,688,646円、五日市ファインプラザ指定管理委託料102,451,720円、市民プール指定管理委託料57,156,700円、秋川体育館・中央公民館指定管理委託料49,142,435円、いきいきセンター施設等維持管理委託料12,158,690円を支出している。
- (カ) 学校給食費では、給食総務費の民間調理員派遣業務委託料31,185,000円、給食事業費の学校給食事業経費(秋川)賄材料費206,332,417円、学校給食配送業務委託料22,334,400円、学校給食事業経費(五日市)賄材料費63,725,838円、学校給食配送業務委託料13,244,880円、学校給食緊急対策事業経費(秋川)賄材料費15,970,922円、学校給食緊急対策事業経費(五日市)賄材料費5,324,693円を支出している。



サ [款11] 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	576,580,000	463,553,684	0	113,026,316	80.4	
元	212,140,000	135,065,612	68,482,000	8,592,388	63.7	
年度比較	増減	364,440,000	328,488,072	△ 68,482,000	104,433,928	16.7
	増減率	171.8	243.2	皆減	1215.4	

項別年度比較表

(単位 円、%)

項	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1	土木施設災害復旧費	180,598,350	39.0	56,605,412	41.9	123,992,938	219.0
2	農林水産施設災害復旧費	64,353,654	13.9	28,960,200	21.4	35,393,454	122.2
3	消防施設災害復旧費	10,560,000	2.3	0	0.0	10,560,000	皆増
4	社会体育施設災害復旧費	203,195,080	43.8	0	0.0	203,195,080	皆増
5	商工施設災害復旧費	4,846,600	1.0	49,500,000	36.6	△ 44,653,400	△ 90.2
	合計	463,553,684	100.0	135,065,612	100.0	328,488,072	243.2

災害復旧費は、支出済額463,553,684円で、前年度と比較して328,488,072円(243.2%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 土木施設災害復旧費では、道路災害復旧費の市道戸倉119号線道路災害復旧工事86,768,500円、牛嶽橋仮設橋設置工事36,500,000円、牛嶽橋及び網代橋災害復旧工事設計委託料26,847,400円、河川災害復旧経費の坂下橋下流護岸災害復旧工事設計委託料9,413,700円を支出している。
- (イ) 農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費の測量委託料13,200,000円、林業用施設災害復旧費の林道宝沢線及び大沢線災害復旧工事36,801,253円、林道宝沢線及び大沢線災害復旧工事設計委託料10,395,000円を支出している。
- (ウ) 消防施設災害復旧費では、消防施設災害復旧費の乙津及び小和田消防用道路災害復旧工事設計委託料10,560,000円を支出している。
- (エ) 社会体育施設災害復旧費では、運動場災害復旧費の小和田グラウンド災害復旧工事203,195,080円を支出している。
- (オ) 商工施設災害復旧費では、第1水辺公園リバーサイドパークの谷災害復旧工事測量委託料1,430,000円及び同災害復旧工事3,416,600円を支出している。

シ 〔款12〕 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
2	2,418,574,000	2,416,572,559	2,001,441	99.9	
元	2,497,211,000	2,495,209,322	2,001,678	99.9	
年 度 比 較	増減	△ 78,637,000	△ 78,636,763	△ 237	△ 0.0
	増減率	△ 3.1	△ 3.2	△ 0.0	

公債費は、支出済額2,416,572,559円で、前年度と比較して78,636,763円(3.2%)の減少となっている。

市債償還元金2,283,314,374円、市債償還利子133,258,185円を支出している。

ス [款13] 予備費

(単位 円、%)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額
2	30,000,000	0	18,344,000	11,656,000
元	30,000,000	20,000,000	29,846,000	20,154,000
年 度 比 較	増減	0	△ 11,502,000	△ 8,498,000
	増減率	0.0	皆減	△ 42.2

予備費の充当額は、18,344,000円となっている。内訳は、総務費1,397,000円、民生費5,664,000円、衛生費6,054,000円、土木費4,548,000円、教育費681,000円である。

主なものとして、民生費は秋川ふれあいセンター運営管理経費等に、衛生費は五日市保健センター運営管理経費等に、土木費は道路維持事業経費等にそれぞれ充当し、その他を含め、いずれも緊急性を要する諸経費への充当であり、やむを得ないものと認められた。

※ 予算の流用について

令和2年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目(事業経費別)が5件で、この流用の元になった科目(事業経費別)は6件であり、流用額は9,189,000円である。

款別の内訳は次表のとおりであり、内容について審査した結果、給食事業費から給食総務費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

流 用 額 年 度 比 較 表

(単位 円、件)

年 度 区 分	2年度		元年度		比較増減	
	流 用 額	件 数	流 用 額	件 数	金 額	件 数
1 議 会 費	0	0	0	0	0	0
2 総 務 費	0	0	0	0	0	0
3 民 生 費	156,000	2(2)	415,000	1(1)	△ 259,000	1(1)
4 衛 生 費	1,385,000	1(2)	258,000	1(1)	1,127,000	0(1)
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	0
7 商 工 費	0	0	0	0	0	0
8 土 木 費	0	0	0	0	0	0
9 消 防 費	0	0	0	0	0	0
10 教 育 費	7,648,000	2(2)	1,152,000	2(2)	6,496,000	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
12 公 債 費	0	0	0	0	0	0
計	9,189,000	5(6)	1,825,000	4(4)	7,364,000	1(2)

※ 件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

特 別 会 計

財 産 に 関 す る 調 書

基 金 の 運 用 状 況

む す び

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額8,515,195,000円、調定額8,421,489,914円に対し、収入済額8,267,016,198円となっており、不納欠損額9,687,430円、収入未済額146,304,386円、収入率は98.2%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は342,221,898円(4.0%)の減少、不納欠損額は1,974,561円(25.6%)の増加、収入未済額は14,421,879円(9.0%)の減少となっており、収入率は、0.1%の増加である。また、還付未済額は1,518,100円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	8,515,195,000	8,421,489,914	8,267,016,198	9,687,430	146,304,386	97.1	98.2	
元	8,790,347,000	8,775,748,230	8,609,238,096	7,712,869	160,726,265	97.9	98.1	
年度比較	増減	△ 275,152,000	△ 354,258,316	△ 342,221,898	1,974,561	△ 14,421,879	△ 0.8	0.1
	増減率	△ 3.1	△ 4.0	△ 4.0	25.6	△ 9.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2 年度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	1,530,194,053	18.5	1,545,605,263	18.0	△ 15,411,210	△ 1.0
2 都 支 出 金	5,700,169,778	69.0	6,029,967,580	70.0	△ 329,797,802	△ 5.5
3 財 産 収 入	0	0.0	10,227	0.0	△ 10,227	皆減
4 繰 入 金	949,001,239	11.5	907,931,130	10.5	41,070,109	4.5
5 繰 越 金	59,519,088	0.7	102,005,880	1.2	△ 42,486,792	△ 41.7
6 諸 収 入	18,274,040	0.2	23,340,016	0.3	△ 5,065,976	△ 21.7
7 国 庫 支 出 金	9,858,000	0.1	378,000	0.0	9,480,000	2,507.9
合 計	8,267,016,198	100.0	8,609,238,096	100.0	△ 342,221,898	△ 4.0

収入の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分1,010,153,249円、都支出金の普通交付金5,481,825,778円、諸収入の一般被保険者延滞金6,022,927円、国庫支出金の災害臨時特例補助金9,858,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は724,626,239円で、内訳は保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）169,580,430円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）111,634,596円、職員給与費等繰入金53,983,000円、出産育児一時金等繰入金16,913,213円、財政安定化支援事業繰入金22,515,000円、その他一般会計繰入金350,000,000円である。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税目	地方税法 第15条の7第4項 滞納処分の執行 停止(3年間)に かかる納付納入 義務の消滅		地方税法 第15条の7第5項 滞納処分の執行 停止(直ちに)に かかる納付納入 義務の消滅		地方税法 第18条第1項 市税徴収権の 時効消滅		合計	
	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数
	国民健康保険税	5,411,117	129	1,721,793	30	2,412,613	60	9,545,523

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額8,515,195,000円に対し、支出済額8,097,118,749円となっており、不用額418,076,251円、執行率は95.1%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は452,600,259円(5.3%)減少しており、不用額は177,448,259円(73.7%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,515,195,000	8,097,118,749	0	418,076,251	95.1
元	8,790,347,000	8,549,719,008	0	240,627,992	97.3
増減	△ 275,152,000	△ 452,600,259	0	177,448,259	△ 2.2
増減率	△ 3.1	△ 5.3	0.0	73.7	

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	25,521,481	0.3	26,834,094	0.3	△ 1,312,613	△ 4.9
2 保険給付費	5,472,077,981	67.6	5,816,664,716	68.0	△ 344,586,735	△ 5.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,432,855,499	30.0	2,480,302,126	29.0	△ 47,446,627	△ 1.9
4 共同事業拠出金	735	0.0	1,180	0.0	△ 445	△ 37.7
5 保健事業費	91,617,012	1.1	100,308,141	1.2	△ 8,691,129	△ 8.7
6 基金積立金	24,018,000	0.3	78,113,000	0.9	△ 54,095,000	△ 69.3
7 諸支出金	51,028,041	0.6	47,495,751	0.6	3,532,290	7.4
合計	8,097,118,749	100.0	8,549,719,008	100.0	△ 452,600,259	△ 5.3

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,529,760円、保険給付費の一般被保険者分医療機関診療報酬支払分4,694,314,128円、一般被保険者分高額療養費支給分677,727,637円、出産育児一時金支給分25,369,820円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金1,638,169,273円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金584,086,453円、介護納付金分納付金210,599,773円、保健事業費の特定健康診査委託料69,188,391円、データヘルス計画推進事業委託料6,667,317円が挙げられる。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 区 分		2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 較
療 養 諸 費	一般被保険者 療養給付費	4,694,314,128	85.8	4,979,156,347	85.6	△ 284,842,219	△ 5.7
	退職被保険者等 療養給付費	1,400	0.0	1,137,626	0.0	△ 1,136,226	△ 99.9
	一般被保険者 療養費	36,303,343	0.7	45,184,420	0.8	△ 8,881,077	△ 19.7
	退職被保険者等 療養費	0	0.0	18,529	0.0	△ 18,529	皆減
	審査支払手数料	24,106,564	0.4	26,111,572	0.4	△ 2,005,008	△ 7.7
	計	4,754,725,435	86.9	5,051,608,494	86.8	△ 296,883,059	△ 5.9
高 額 療 養 費	一般被保険者 高額療養費	677,727,637	12.4	712,930,156	12.3	△ 35,202,519	△ 4.9
	退職被保険者等 高額療養費	0	0.0	41,571	0.0	△ 41,571	皆減
	一般被保険者 高額介護合算療養費	818,529	0.0	917,404	0.0	△ 98,875	△ 10.8
	退職被保険者等 高額介護合算療養費	0	0.0	14,365	0.0	△ 14,365	皆減
	計	678,546,166	12.4	713,903,496	12.3	△ 35,357,330	△ 5.0
移 送 費	一般被保険者 移送費	162,799	0.0	54,120	0.0	108,679	200.8
	退職被保険者等 移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	162,799	0.0	54,120	0.0	108,679	200.8
出 産 育 児 諸 費	25,382,000	0.5	38,085,850	0.7	△ 12,703,850	△ 33.4	
葬 祭 諸 費	6,200,000	0.1	6,050,000	0.1	150,000	2.5	
結核・精神医療給付金	7,045,141	0.1	6,962,756	0.1	82,385	1.2	
傷 病 手 当 金	16,440	0.0	0	0.0	16,440	皆増	
合 計	5,472,077,981	100.0	5,816,664,716	100.0	△ 344,586,735	△ 5.9	



次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 年 度 比 較 表

区分	年度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
被保険者世帯数 A (年度末現在) (世帯)		11,891	11,829	62	0.5
被保険者数 B (年度末現在) (人)		18,987	19,151	△ 164	△ 0.9
年間受診件数 C (件)		289,674	327,451	△ 37,777	△ 11.5
一人当たり年間受診件数 (C/B) (件)		15.3	17.1	△ 1.8	△ 10.5
保険で診られる医療に要 した費用総額 D (円)		6,439,021,363	6,870,558,548	△ 431,537,185	△ 6.3
一世帯当たり費用額 (D/A) (年間) (円)		541,504	580,823	△ 39,319	△ 6.8
一人当たり費用額 (D/B) (年間) (円)		339,128	358,757	△ 19,629	△ 5.5
受診一件当たり費用額 (D/C) (円)		22,229	20,982	1,247	5.9

#### 4 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,181,283,000円、調定額2,188,976,874円に対し、収入済額2,185,653,174円となっており、不納欠損額184,700円、収入未済額4,189,100円、収入率は99.8%である。

また、還付未済額は1,050,100円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	2,181,283,000	2,188,976,874	2,185,653,174	184,700	4,189,100	100.2	99.8	
元	2,143,107,000	2,164,906,220	2,160,514,720	278,500	4,596,500	100.8	99.8	
年度比較	増減	38,176,000	24,070,654	25,138,454	△ 93,800	△ 407,400	△ 0.6	0.1
	増減率	1.8	1.1	1.2	△ 33.7	△ 8.9		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,060,257,900	48.5	1,030,624,200	47.7	29,633,700	2.9
2 繰入金	994,931,000	45.5	1,010,574,000	46.8	△ 15,643,000	△ 1.5
3 繰越金	31,643,279	1.4	39,651,184	1.8	△ 8,007,905	△ 20.2
4 諸収入	77,753,995	3.6	79,665,336	3.7	△ 1,911,341	△ 2.4
5 国庫支出金	60,000	0.0	0	0.0	60,000	皆増
6 広域連合支出金	21,007,000	1.0	0	0.0	21,007,000	皆増
合計	2,185,653,174	100.0	2,160,514,720	100.0	25,138,454	1.2

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収分662,257,300円、普通徴収分394,985,800円、諸収入では、健康診査費受託事業収入36,744,570円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は994,931,000円で、内訳は療養給付費繰入金668,103,000円、事務費繰入金48,908,000円、保険基盤安定繰入金175,349,000円、保険料軽減措置費繰入金65,048,000円、健康診査費繰入金37,523,000円である。

## (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額2,181,283,000円に対し、支出済額2,163,283,030円となっており、不用額17,999,970円、執行率は99.2%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は34,411,589円(1.6%)増加しており、不用額は3,764,411円(26.4%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	2,181,283,000	2,163,283,030	0	17,999,970	99.2	
元	2,143,107,000	2,128,871,441	0	14,235,559	99.3	
年度比較	増減	38,176,000	34,411,589	0	3,764,411	△ 0.2
	増減率	1.8	1.6	0	26.4	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	総務費	12,335,183	0.6	7,375,073	0.3	4,960,110	67.3
2	保険給付費	34,100,000	1.6	34,000,000	1.6	100,000	0.3
3	広域連合納付金	2,006,095,996	92.7	1,983,814,713	93.2	22,281,283	1.1
4	保健事業費	70,006,272	3.2	66,703,971	3.1	3,302,301	5.0
5	諸支出金	40,745,579	1.9	36,977,684	1.7	3,767,895	10.2
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	2,163,283,030	100.0	2,128,871,441	100.0	34,411,589	1.6

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金2,006,095,996円で、内訳は、保険料等負担金1,072,063,781円、療養給付費負担金668,102,663円、事務費負担金30,314,670円、保険基盤安定負担金175,348,106円、保険料軽減措置負担金60,266,776円である。その他、保健事業費の健康診断委託料65,177,978円が挙げられる。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額6,829,398,000円、調定額6,854,535,166円に対し、収入済額6,823,473,360円となっており、不納欠損額8,890,100円、収入未済額23,598,966円、収入率は99.5%である。

また、還付未済額は1,427,260円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	6,829,398,000	6,854,535,166	6,823,473,360	8,890,100	23,598,966	99.9	99.5	
元	6,505,599,000	6,457,437,946	6,423,726,668	10,287,900	24,736,998	98.7	99.5	
年度比較	増減	323,799,000	397,097,220	399,746,692	△ 1,397,800	△ 1,138,032	1.2	0.1
	増減率	5.0	6.1	6.2	△ 13.6	△ 4.6		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	1,480,007,040	21.7	1,490,460,450	23.2	△ 10,453,410	△ 0.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,397,874,506	20.5	1,300,790,666	20.2	97,083,840	7.5
4 支払基金交付金	1,691,480,000	24.8	1,650,037,416	25.7	41,442,584	2.5
5 都支出金	994,018,240	14.6	944,478,970	14.7	49,539,270	5.2
6 財産収入	0	0.0	158,390	0.0	△ 158,390	皆減
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	1,232,244,000	18.1	991,475,930	15.4	240,768,070	24.3
9 繰越金	26,577,291	0.4	44,789,460	0.7	△ 18,212,169	△ 40.7
10 諸収入	1,272,283	0.0	1,535,386	0.0	△ 263,103	△ 17.1
合計	6,823,473,360	100.0	6,423,726,668	100.0	399,746,692	6.2

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,480,007,040円、介護給付費国庫負担金現年度分1,082,412,493円、介護給付費交付金現年度分1,661,570,000円、介護給付費都負担金現年度分951,201,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,052,058,000円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

789,534,000円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分14,431,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分26,921,000円、職員給与費等繰入金97,574,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金57,591,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金66,007,000円である。

※ 予算の流用について

令和2年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が1件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は1件であり、流用額は153,000円である。内容については、高額医療合算介護予防サービス経費への流用であるなど、やむを得ないものと認められた。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額6,829,398,000円に対し、支出済額6,621,395,179円となっており、不用額208,002,821円、執行率は97.0%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は224,245,802円(3.5%)増加しており、不用額は99,553,198円(91.8%)の増加となっている。

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	6,829,398,000	6,621,395,179	0	208,002,821	97.0	
元	6,505,599,000	6,397,149,377	0	108,449,623	98.3	
年度比較	増減	323,799,000	224,245,802	0	99,553,198	△ 1.4
	増減率	5.0	3.5	0.0	91.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	147,795,509	2.2	148,355,457	2.3	△ 559,948	△ 0.4
2 保険給付費	6,133,656,973	92.6	5,937,625,603	92.8	196,031,370	3.3
3 地域支援事業費	238,780,857	3.6	249,250,821	3.9	△ 10,469,964	△ 4.2
4 基金積立金	69,863,000	1.1	281,390	0.0	69,581,610	24,727.8
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	31,298,840	0.5	61,636,106	1.0	△ 30,337,266	△ 49.2
合計	6,621,395,179	100.0	6,397,149,377	100.0	224,245,802	3.5

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費1,842,479,760円、地域密着型介護サービス給付費516,243,445円、施設介護サービス費2,948,127,442円、居宅介護サービス計画費267,895,693円、介護予防サービス費77,970,141円、高額介護サービス費186,972,390円、特定入所者介護サービス費220,931,724円、地域支援事業費の地域包括支援センター等業務委託料72,518,000円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分	年度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
要介護(要支援)認定者数(人)		3,777	3,685	92	2.5
給付費(円)		6,222,551,817	6,031,982,979	190,568,838	3.2
1人当たりの給付費(円)		1,647,485	1,636,902	10,583	0.6

## 6 戸倉財産区特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額7,116,000円、調定額7,112,489円に対し、収入済額7,112,489円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	7,116,000	7,112,489	7,112,489	0	0	100.0	100.0	
元	7,812,000	7,857,302	7,857,302	0	0	100.6	100.0	
年度比較	増減	△ 696,000	△ 744,813	△ 744,813	0	0	△ 0.6	0.0
	増減率	△ 8.9	△ 9.5	△ 9.5	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 財産収入	5,013	0.1	5,000	0.1	13	0.3
2 繰入金	3,815,000	53.6	5,472,000	69.6	△ 1,657,000	△ 30.3
3 繰越金	3,292,476	46.3	2,332,421	29.7	960,055	41.2
4 諸収入	0	0.0	47,881	0.6	△ 47,881	皆減
合計	7,112,489	100.0	7,857,302	100.0	△ 744,813	△ 9.5

収入の主なものは、戸倉財産区基金繰入金3,815,000円、前年度繰越金3,292,476円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額7,116,000円に対し、支出済額5,396,139円となっており、不用額は1,719,861円、執行率は75.8%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
2	7,116,000	5,396,139	1,719,861	75.8	
元	7,812,000	4,564,826	3,247,174	58.4	
年度比較	増減	△ 696,000	831,313	△ 1,527,313	17.4
	増減率	△ 8.9	18.2	△ 47.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	717,110	13.3	835,797	18.3	△ 118,687	△ 14.2
2 業務費	1,388,029	25.7	1,398,029	30.6	△ 10,000	△ 0.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
4 基金積立金	3,291,000	61.0	2,331,000	51.1	960,000	41.2
合計	5,396,139	100.0	4,564,826	100.0	831,313	18.2

支出の主なものは、戸倉財産区基金積立金3,291,000円が挙げられる。



## 7 テレビ共同受信事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額40,816,000円、調定額34,199,169円に対し、収入済額34,199,169円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	40,816,000	34,199,169	34,199,169	0	0	83.8	100.0	
元	40,757,000	29,768,382	29,768,382	0	0	73.0	100.0	
年度比較	増減	59,000	4,430,787	4,430,787	0	0	10.8	0.0
	増減率	0.1	14.9	14.9	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

款	年度	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1	分担金及び負担金	665,000	1.9	525,000	1.8	140,000	26.7
2	財産収入	0	0.0	351,393	1.2	△ 351,393	皆減
3	繰入金	33,456,227	97.8	28,757,229	96.6	4,698,998	16.3
4	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	諸収入	77,942	0.2	134,760	0.5	△ 56,818	△ 42.2
	合計	34,199,169	100.0	29,768,382	100.0	4,430,787	14.9

収入の主なものは、テレビ共同受信施設加入者分担金665,000円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金33,456,227円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額40,816,000円に対し、支出済額34,199,169円となっており、不用額6,616,831円、執行率は83.8%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	40,816,000	34,199,169	0	6,616,831	83.8	
元	40,757,000	29,768,382	0	10,988,618	73.0	
年度比較	増減	59,000	4,430,787	0	△ 4,371,787	10.8
	増減率	0.1	14.9	0.0	△ 39.8	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	15,182,697	44.4	15,236,307	51.2	△ 53,610	△ 0.4
2 事業費	18,273,530	53.4	13,655,672	45.9	4,617,858	33.8
3 基金積立金	742,942	2.2	876,403	2.9	△ 133,461	△ 15.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	34,199,169	100.0	29,768,382	100.0	4,430,787	14.9

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,425,000円、テレビ共同受信施設補修工事18,273,530円が挙げられる。

## 8 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入

歳入決算額は、予算現額975,170,000円、調定額652,331,573円に対し、収入済額652,331,573円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
2	975,170,000	652,331,573	652,331,573	0	0	66.9	100.0	
元	700,840,000	550,363,304	550,363,304	0	0	78.5	100.0	
年度比較	増減	274,330,000	101,968,269	101,968,269	0	0	△ 11.6	0.0
	増減率	39.1	18.5	18.5	0.0	0.0		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国庫支出金	78,400,000	12.0	0	0.0	78,400,000	皆増
2 都支出金	39,200,000	6.0	0	0.0	39,200,000	皆増
3 繰入金	149,531,000	22.9	225,241,000	40.9	△ 75,710,000	△ 33.6
4 繰越金	61,538,218	9.4	1,098,355	0.2	60,439,863	5,502.8
5 諸収入	362,355	0.1	123,949	0.0	238,406	192.3
6 市債	323,300,000	49.6	323,900,000	58.9	△ 600,000	△ 0.2
合計	652,331,573	100.0	550,363,304	100.0	101,968,269	18.5

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金（過年度分）78,400,000円、東京都土地区画整理事業補助金（過年度分）39,200,000円、一般会計繰入金149,531,000円、前年度繰越金51,138,218円、前年度繰越金（繰越明許）10,400,000円、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債310,000,000円、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債（繰越明許）13,300,000円が挙げられる。

### (2) 歳出

歳出決算額は、予算現額975,170,000円に対し、支出済額652,220,901円となっており、不用額322,949,099円で執行率は66.9%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
2	975,170,000	652,220,901	0	322,949,099	66.9	
元	700,840,000	488,825,086	102,400,000	109,614,914	69.7	
年度比較	増減	274,330,000	163,395,815	△ 102,400,000	213,334,185	△2.8
	増減率	39.1	33.4	皆減	194.6	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	2年度		元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	517,558,196	79.4	488,825,086	100.0	28,733,110	5.9
2 公債費	162,705	0.0	0	0.0	162,705	皆増
3 諸支出金	134,500,000	20.6	0	0.0	134,500,000	皆増
合計	652,220,901	100.0	488,825,086	100.0	163,395,815	33.4

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料140,114,700円、公共施設等整備工事41,700,000円、物件補償費61,477,317円、一般会計繰出金134,500,000円が挙げられる。

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### あきる野市

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2,225,902	28,275	2,254,177
	普通財産	4,928,129	△3,600	4,924,529
	合 計	7,154,031	24,675	7,178,706
建 物	行政財産	195,748	38	195,786
	普通財産	1,211	0	1,211
	合 計	196,959	38	196,997

##### 戸倉財産区

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	普通財産	2,115,105	0	2,115,105
建 物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

#### イ 山林

##### あきる野市

面 積 (m <sup>2</sup> )			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4,786,470	0	4,786,470	111,047	661	111,708

##### 戸倉財産区

面 積 (m <sup>2</sup> )			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2,115,105	0	2,115,105	67,744	481	68,225

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合 計	96,509	0	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

(2) 物品

一点価格500,000円以上の物品は、4件の増加となり、決算年度末現在高は421件である。

(3) 債権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,393,000	42,000	3,435,000
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	316,000	△168,000	148,000
阿伎留病院企業団貸付金	0	282,033,000	282,033,000
合 計	3,709,000	281,907,000	285,616,000

債権の状況は、上記の表のとおりである。

## (4) 基金(現金)

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 令和2年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 令和3年3月末
財 政 調 整 基 金	1,345,062,000	300,000,000	1,645,062,000
減 債 基 金	0	0	0
保 健 福 祉 基 金	39,778,000	3,058,000	42,836,000
環 境 保 全 基 金	155,087,000	△ 1,762,000	153,325,000
産 業 振 興 基 金	162,895,000	20,678,000	183,573,000
公 共 施 設 整 備 基 金	454,656,000	15,117,000	469,773,000
市 営 住 宅 整 備 基 金	47,770,000	3,076,000	50,846,000
安 心 安 全 ま ち づ くり 基 金	72,155,000	△ 523,000	71,632,000
安 心 安 全 ま ち づ くり 基 金 (市町村災害復旧・復興特別交付金分)	0	121,806,000	121,806,000
教 育 文 化 基 金	42,604,000	△ 11,647,000	30,957,000
育 英 資 金 貸 付 基 金	22,690,892	168,000	22,858,892
国 民 健 康 保 険 基 金	570,580,277	△ 200,357,000	370,223,277
介 護 給 付 費 準 備 基 金	434,319,196	△ 110,323,000	323,996,196
テ レ ビ 共 同 受 信 施 設 整 備 基 金	533,383,117	△ 33,381,229	500,001,888
戸 倉 財 産 区 基 金	131,028,000	△ 524,000	130,504,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 事 業 基 金	0	159,855,000	159,855,000
合 計	4,017,008,482	265,240,771	4,282,249,253

基金の状況は、上記の表のとおりである。

## 10 基金の運用状況

### (1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0		5,000,000
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
			0	
合 計	5,000,000	0		5,000,000

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

### (2) 育英資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	22,690,892	168,000		22,858,892
貸 付 金	316,000	貸 付	0	148,000
		償 還	△ 168,000	
			△ 168,000	
合 計	23,006,892	0		23,006,892

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。



## 第6 むすび

### 1 歳入歳出決算額の前年度比較

令和2年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が60,181,467,701円、歳出は59,172,218,618円となった。これを前年度と比較すると、歳入総額で10,943,613,449円(22.2%)の増加となり、また、歳出総額で10,747,319,889円(22.2%)の増加となっている。

#### (1) 一般会計

一般会計の歳入決算額は42,211,681,738円、歳出決算額は41,598,605,451円となっている。

歳入は、前年度と比較し、10,755,295,958円(34.2%)の増加となっており、款別では、市税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、繰越金、諸収入、市債が増加し、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入が減少している(本文20ページ参照)。

歳出においても、前年度と比較し、10,772,604,842円(34.9%)の増加となっており、款別では、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費が増加し、議会費、土木費、公債費が減少している(本文35ページ参照)。

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では、人件費、扶助費が増加し、公債費が減少している。投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加している。その他では、物件費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金が増加し、維持補修費、繰出金は減少している(本文36ページ参照)。

#### (2) 特別会計

特別会計の歳入総額は17,969,785,963円、歳出総額は17,573,613,167円となっており、前年度と比較すると歳入総額が188,317,491円(1.1%)増加し、歳出総額は25,284,953円(0.1%)減少している。

後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、テレビ共同受信事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加し、国民健康保険特別会計は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少している。

また、戸倉財産区特別会計は、前年度と比較して歳入は減少し、歳出は増加している。

### 2 意見

#### (1) 主な財政指標について

一般会計の実質収支額は583,901,287円であり、主な財政分析指標をみると、財

政力指数 0.717、実質収支比率 3.4%、実質公債費比率 7.1%、将来負担比率 41.1%、経常収支比率 97.5%となっている。

このうち、経常収支比率については、前年度と比較し、1.8ポイント減少となった。これは、地方消費税交付金、市税等の経常一般財源が増加したことが、主な要因である。

今後、更に社会保障関係経費が増加すると思われる上、人口減による税収の減少や不透明な経済情勢等の諸課題もあり、難しい行財政運営が続くと思われるが、財政の弾力性、健全性の向上により一層注力されたい。

## (2) 予算の執行管理及び業務改善等について

予算の執行は、おおむね適正と認められた。一般会計・特別会計の歳出総額では前年度より 22.2%の増加となっている。

台風 19 号の影響による災害復旧は完了に近づいてきたものの、前年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の予防対策に係る膨大な業務が新たに発生するなど、例年にない事態への対応が現在においても継続しており、先行きについても依然として不透明である。

このような状況を踏まえると、事業の根本的な見直しなども含めた、より効果的な事業の実施が、今まで以上に求められる。

執行管理、歳出削減に係る各課ごとの日常的な取組について、予算編成時及び予算執行時における事業の精査や契約事務の適正化、エコ活動の推進等は、継続して実施されている。

指定管理者制度の実施や、各種業務委託による効率的な事業執行は定着してきており効果も現れている。各業務におけるシステム管理の改良や拡大も進んでおり、事業の効果的な執行が図られている。

このような継続して実施してきた取組に加えて、長年継続している事業の業務マニュアル、手順書、指針などの見直し、新たに実施した事業に係る費用対効果の検証、指定管理者、業務委託事業者、補助金交付団体等への指導監督の徹底など、今回のコロナ禍を事業見直しの機会と捉えて、常に事業効果をより高める意識を持って業務に取り組まされたい。

事業効果をより高めるには、個別の取組に加えて組織間の相互連携や情報共有が必要不可欠である。ホームページのアクセスの検証による事業効果の測定及び改善等も有効な手段と考える。更には、外部との連携の方策も積極的に検討されたい。

また、事務執行上のリスクの把握、予防策の確立等、内部統制の構築に資する統一的なルールづくりを検討するなど事務の効率化と併せて、適正な執行の確保も図られたい。

## (3) 収入未済額等と歳入確保について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 450,271,781 円で、前年度の 446,540,045 円と比較し、3,731,736 円 (0.8%) 増加している。

そのうち、市税の収入未済額は 11,963,810 円 (8.0%) 増加し、国民健康保険税の

収入未済額は 14,499,297 円 (9.1%) の減少となった。

一般会計及び特別会計の不納欠損額の合計は、27,016,324 円で、前年度の 26,863,163 円と比較し、203,161 円 (0.8%) 増加している。

徴収率は、市税が 98.5% で前年度を 0.1 ポイント下回り、国民健康保険税は 90.9% で前年度を 0.6 ポイント上回った。市税は過去最高だった昨年度に 0.1 ポイント及ばなかったものの、国民健康保険税は過去最高の徴収率を達成した。

その他の分担金や使用料等については、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問徴収が困難となったことが原因で減少した徴収率の回復には至っていない。これは、訪問徴収が困難な状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症関連の事務の負担も影響しているものと思われる。

平成 24 年度から開始した「コンビニ収納」も利用者に着実に定着してきており、更には「LINE Pay」「Pay Pay」等スマートフォンやタブレット端末を用いての方法をより充実させるなど、利用者の利便性の向上を図っている。各担当課においては、督促状、催告状等の送付、訪問徴収など、滞納者への対応も精力的に行われている。また、新型コロナウイルス感染症の影響によると思われる滞納者への対応についても、徴収猶予や分割納付の相談を行うなど、丁寧な対応に努めている。これらのことは、財源の確保に対し、市職員全体の意識が定着している現れであり、とりわけ担当職員の努力を評価するものであるが、収入未済、不納欠損が増加しており、更なる研究も必要と考える。

以上のことを踏まえると、徴収事務担当者が一同に会する「市税等徴収状況報告会」での情報共有が一層重要であると思われる。納付方法の多様化を図ったことによる口座振替払いの伸び悩み等、利用の実態と傾向を適切に把握したうえで、各担当ごとに抱える課題や蓄積したノウハウ等を共有し、滞納者を出さないための方策や、複数の債権が対象となる滞納者への連携した対応などを協議するなど、より一層効率的な徴収業務について検討されたい。

その他の取組として、土地建物貸付収入 70,555,317 円、公共施設自動販売機設置場所貸付収入 6,663,395 円、市有地売払収入 45,311,363 円等の財産収入や、広報・ホームページ等の広告料 5,756,952 円、寄附金 13,346,635 円等が挙げられる。

更なる財源確保策として、資産の有効活用も含めた様々な方策を積極的に検討されたい。

#### (4) 市債について

本年度の一般会計における市債の発行額は、庁舎設備整備事業債 131,000 千円、阿伎留病院企業団貸付事業債 282,000 千円、中学校空調設備整備事業債 158,300 千円等の合計が 2,464,534 千円で前年度の 1,629,728 千円と比較し、834,806 千円 (51.2%) の増加となった。

なお、令和元年度年度末の市債残高 24,552,394 千円から令和 2 年度の元金償還額 2,283,315 千円を差し引き、令和 2 年度に新たに借りた市債発行額 2,464,534 千円を加えると、令和 2 年度末の市債残高は 24,733,613 千円となり、令和元年度末と比較し、181,219 千円の増加となった。

市債に関しては、一般会計のほかに秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計（令和2年度末残高647,200千円）の借入れがあり、合計すると令和2年度末の市債残高は25,380,813千円となり、令和元年度末と比較し、504,519千円の増加となった。

これまで、新規発行が必要最小限に抑制されてきたことや、新市建設計画の実施に伴う旧地域総合整備事業債の償還が予定どおり進んできたことなどにより残高は減少してきたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり残高は増加している。

今後、武蔵引田駅北口区画整理事業に係る事業費がピークを迎えるとともに、公共施設の老朽化対策に係る新たな起債も見込まれることから、引き続き可能な範囲での繰上償還の実施や利子負担軽減を推進するとともに、発行については将来負担が過度とならないよう、より慎重かつ計画的に行うことを要望する。

### 3 総評

令和3年7月の内閣府月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

本市における歳入の確保は依然として厳しい状況が続き、また歳出においては、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化、道路や公園等インフラの維持管理への対応など取り組むべき課題は多い。加えて、台風19号の影響による災害復旧はおおむね落ち着いたものの新型コロナウイルス感染症予防対策については、迅速に対応する必要があり、例年に増して厳しい状況に直面し好転する兆しも見えない。

このことから、歳入確保と歳出削減の努力とともに、今まで以上に効果的・効率的な行財政マネジメントが求められる状況となっている。

各課においては、歳入確保及び歳出削減に向けた個々の取組や努力は定着しているが、組織的な取組として、関連部署の相互連携など、横断的な取組により事業展開に相乗効果を生み出すなどの効果的な事業の執行や、ICTやAIを活用した更なる業務の効率化、及び国の施策の大きな流れであるデジタル化の促進についても、その動向を注視し着実に進むことを期待する。

また、新たな事業を開始する場合においては、財源の確保はもちろんのこと、事務の負担にも十分に留意した制度設計に努められたい。

職員に関しては、ここ数年でかなり入れ替わっていることから、ノウハウの継承や専門的な知識や技能の習得が必要であり、そのための人材育成が急務である。また育成した人材の定着を図ることも重要である。以上のことを計画的に実施するとともに、業務の多様化、複雑化、業務量の増加に伴うメンタル面も含めた職員の健康管理及びワークライフバランスの重要性も増していることから、情報の共有や集約により効果的に対応されたい。

武蔵引田駅北口土地区画整理事業については、地域住民に寄り添った事業の実施はもちろんのこと、事業の進行管理や資金計画等において、説明責任の観点からも今まで以上に適切かつ慎重な執行管理に努められたい。

喫緊の課題である公共施設の総合管理については、総合管理計画に基づく「あきる野市公共施設等個別施設計画」を踏まえ、安全な利用の確保及び長寿命化を図りつつ、統廃合も含めた一定の方向性が示されることを期待したい。

厳しさを増す財政状況や山積する課題、更には予測が困難な事態への対応も求められる中、新型コロナウイルス感染症終息後の新しい生活様式を見据えた住民サービスや事業及び組織のあり方を検討しつつ、限られた予算と人材で確実に施策の実現を図るため、創意や工夫といった英知を結集した職員一丸の取組を要望し、むすびとする。

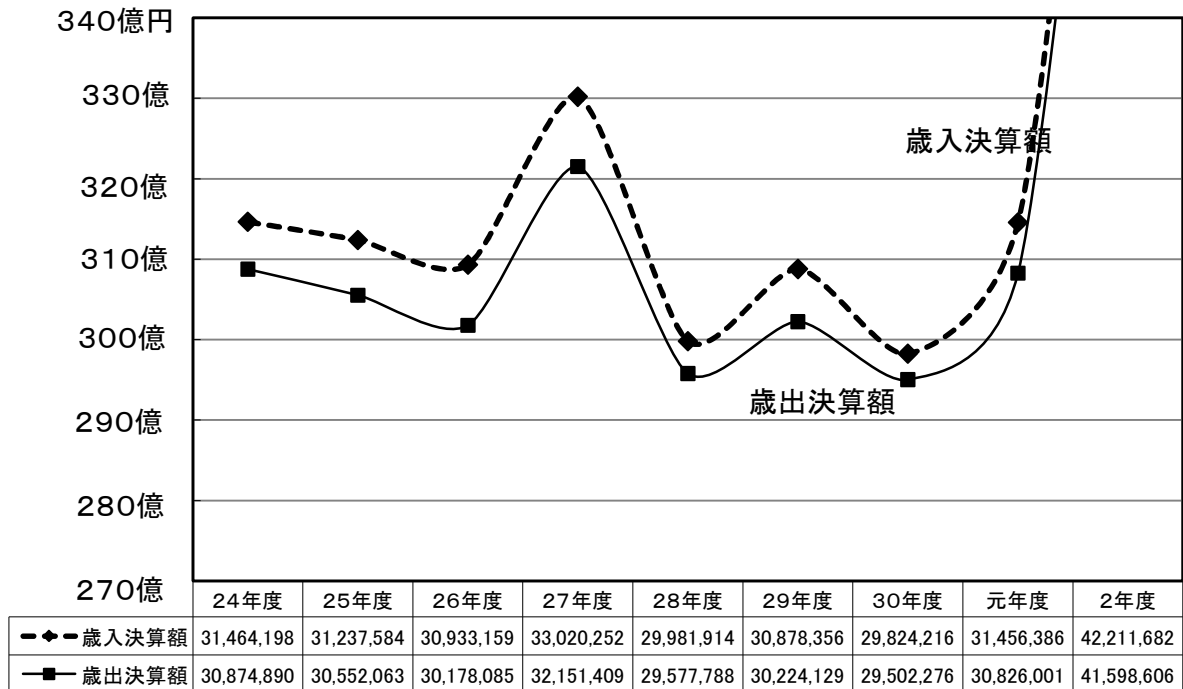
# 資 料

## 第7 資料

### 最近の決算収支の推移

#### 一般会計

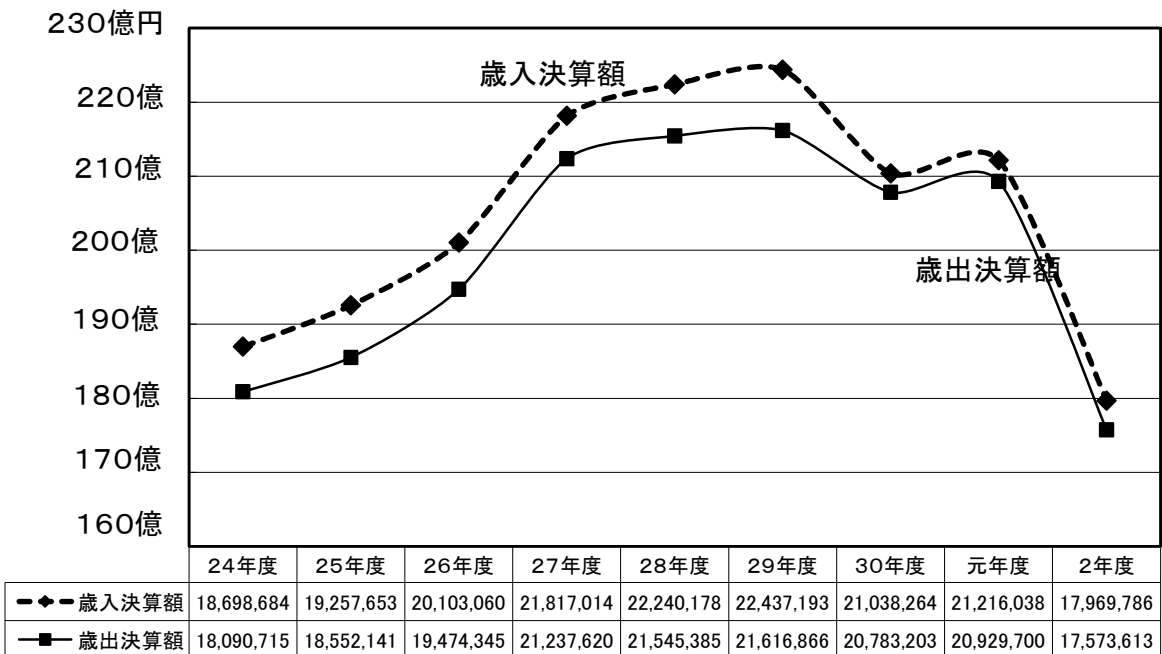
(単位 千円)



本文11ページ参照

#### 特別会計

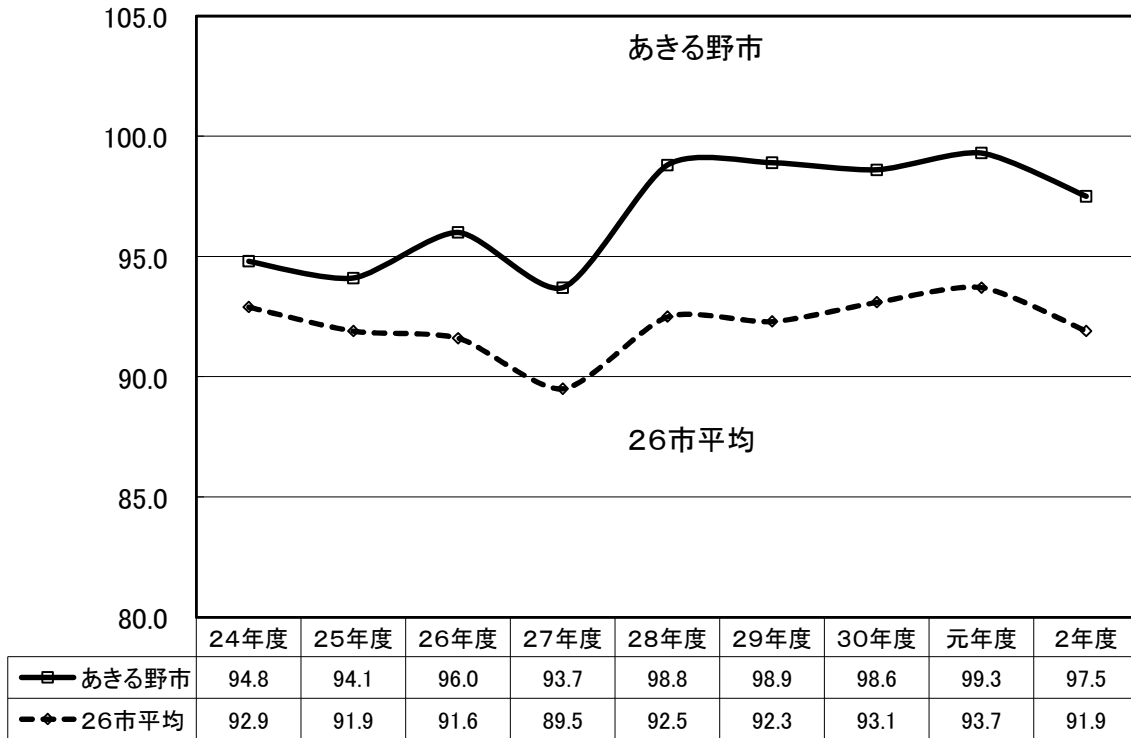
(単位 千円)



本文11ページ参照

最近の経常収支比率の推移

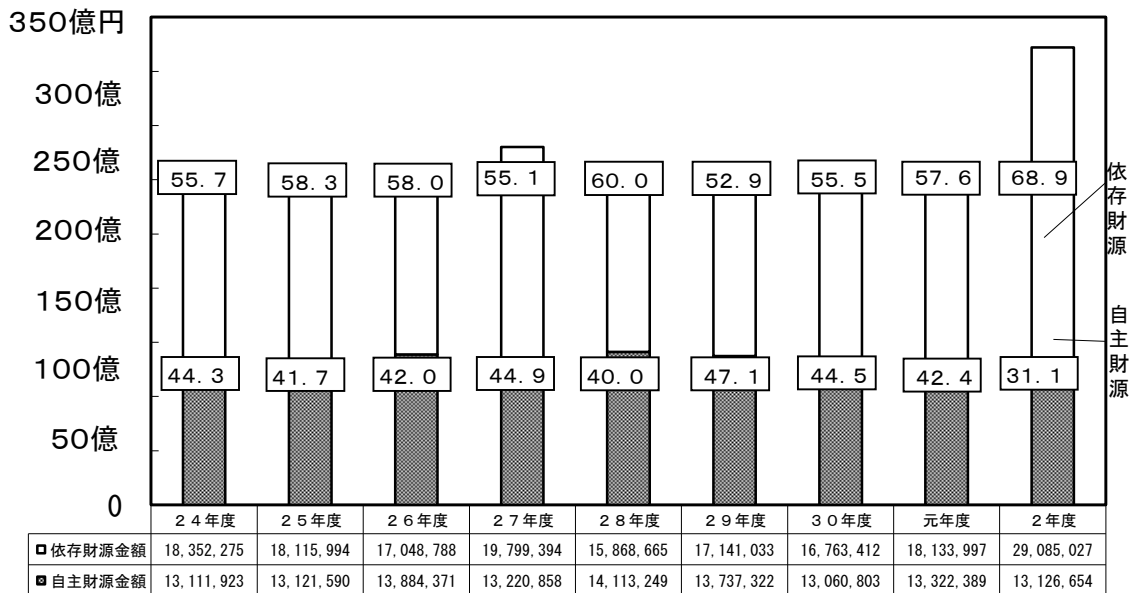
(単位 %)



本文13ページ参照

最近の自主財源と依存財源の推移

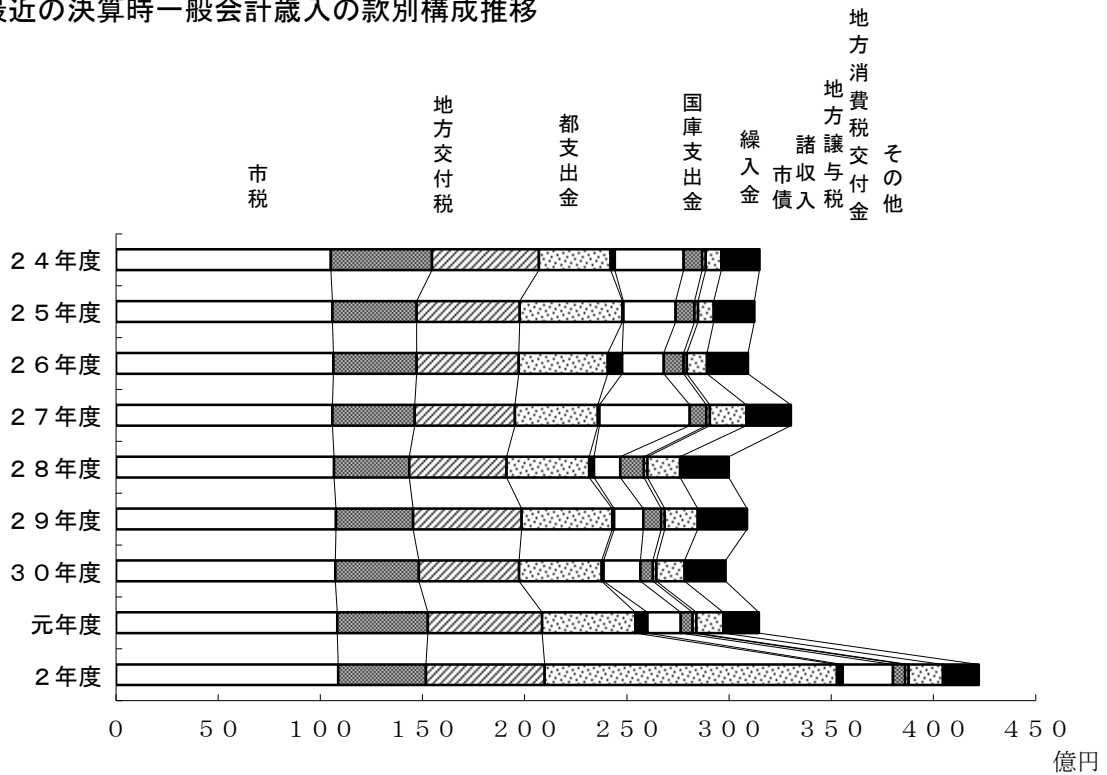
(単位 千円、%)



本文21ページ参照

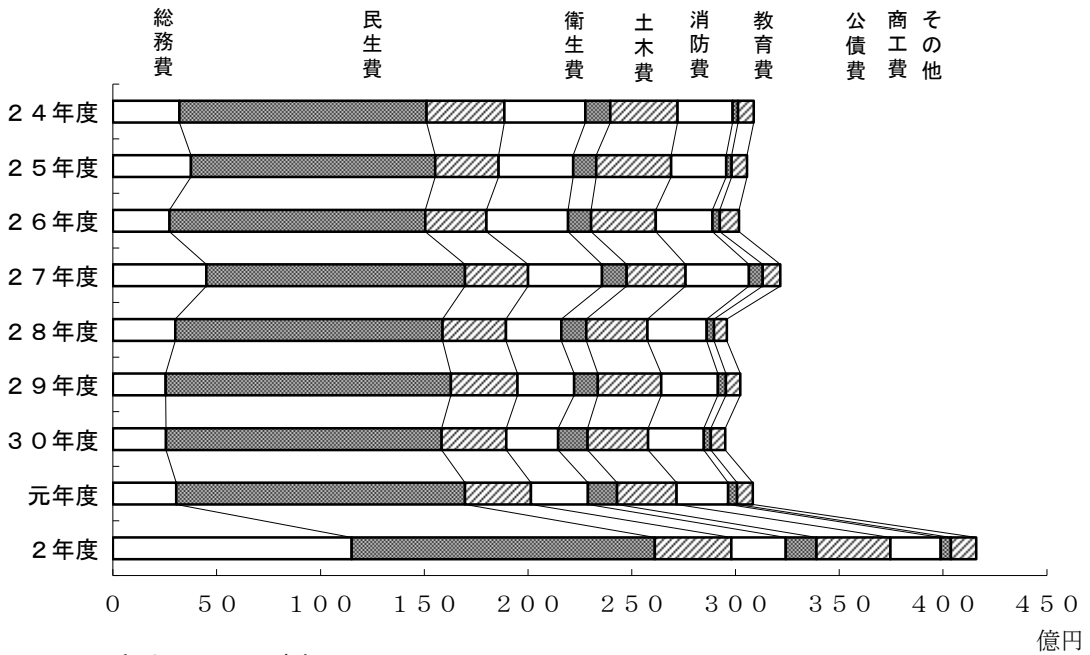


最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



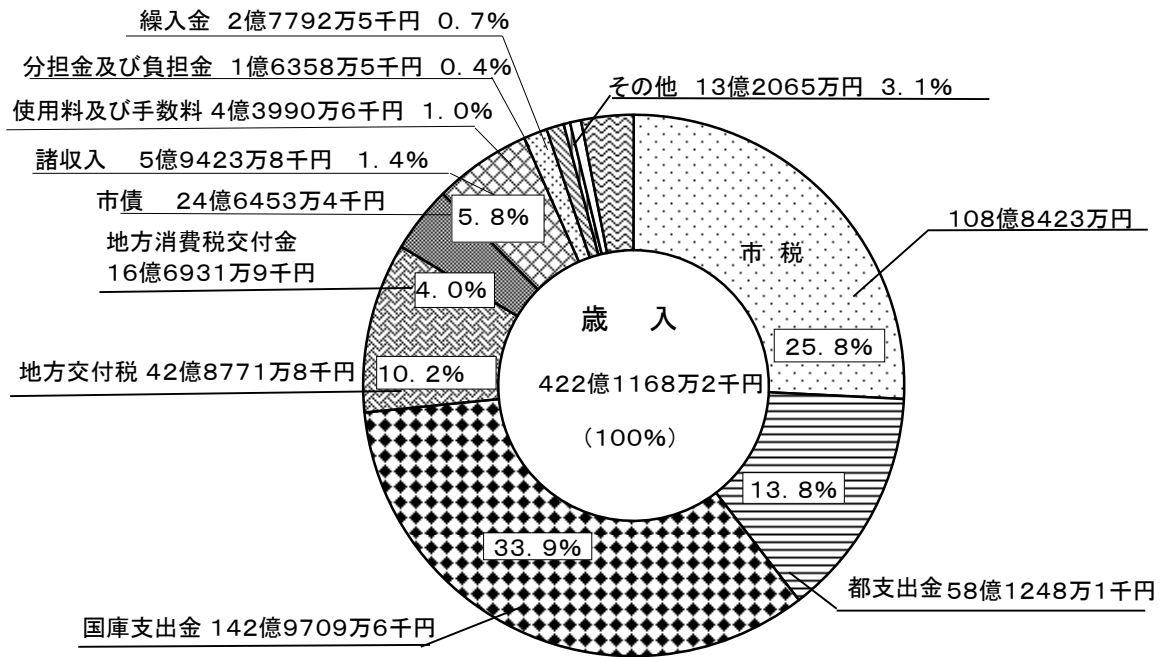
本文20ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

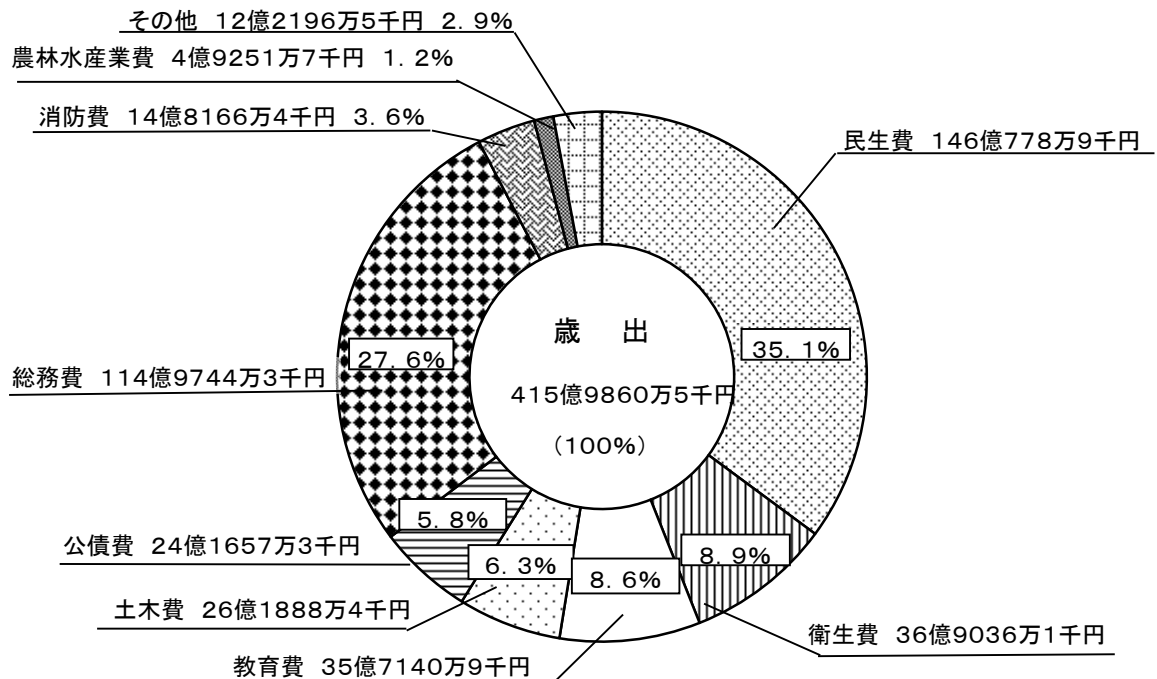


本文35ページ参照

## 令和2年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

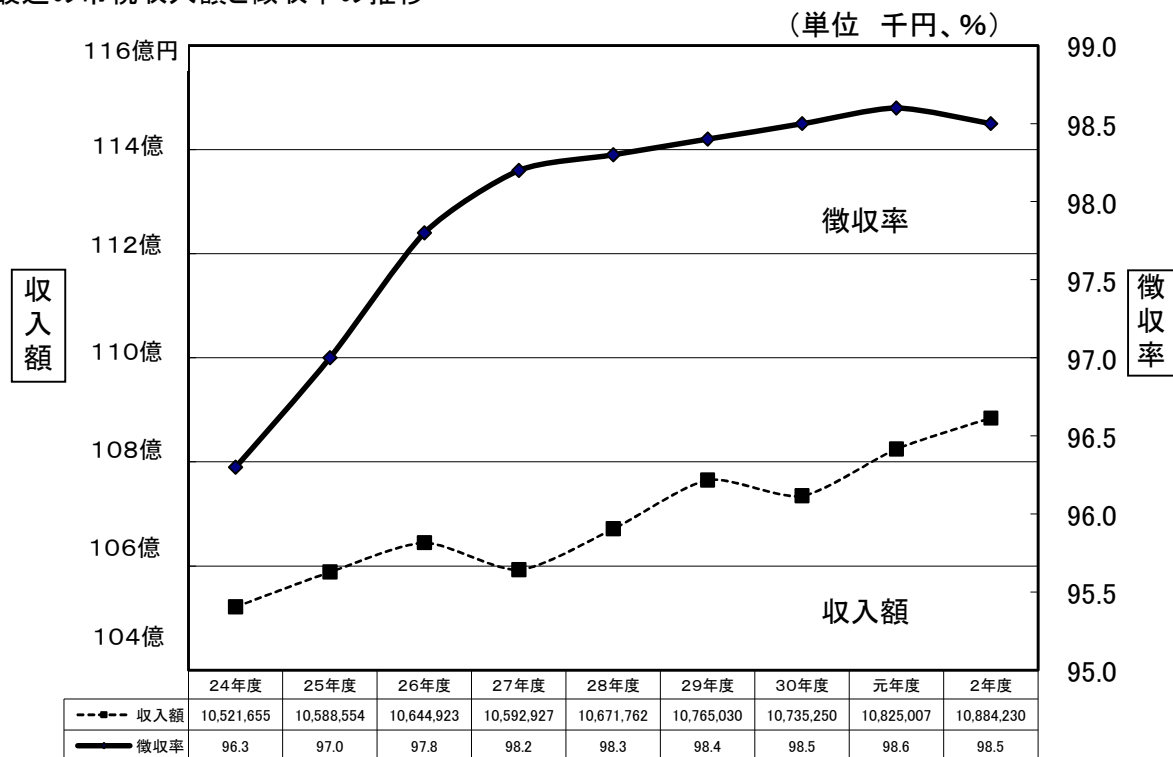


本文20ページ参照



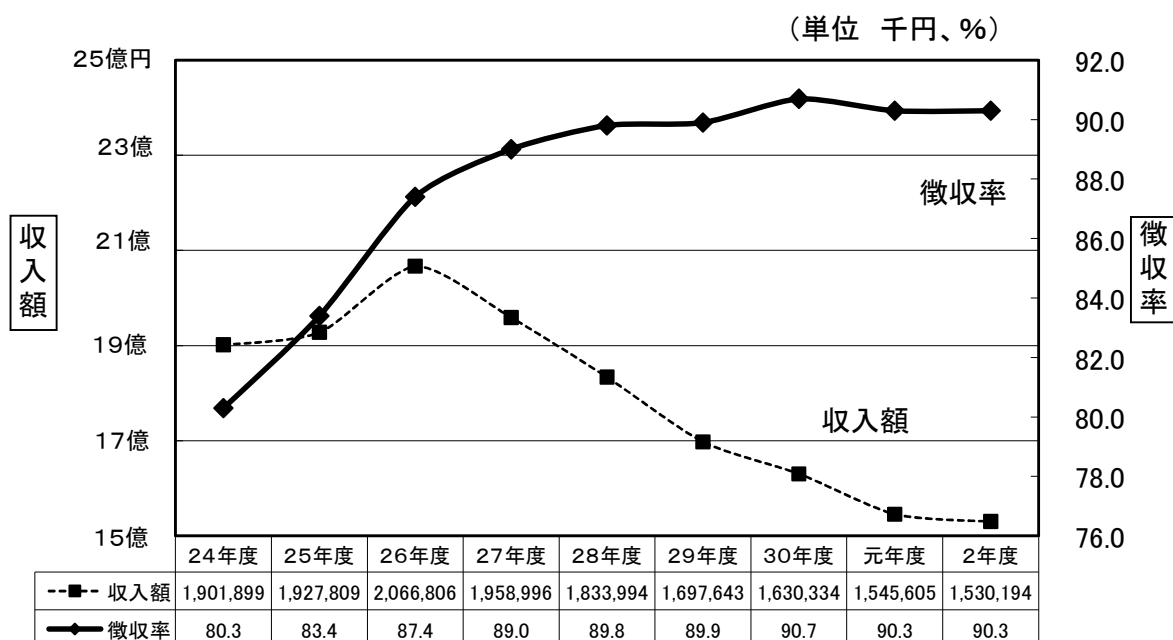
本文35ページ参照

### 最近の市税収入額と徴収率の推移



本文21ページ参照

### 最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移

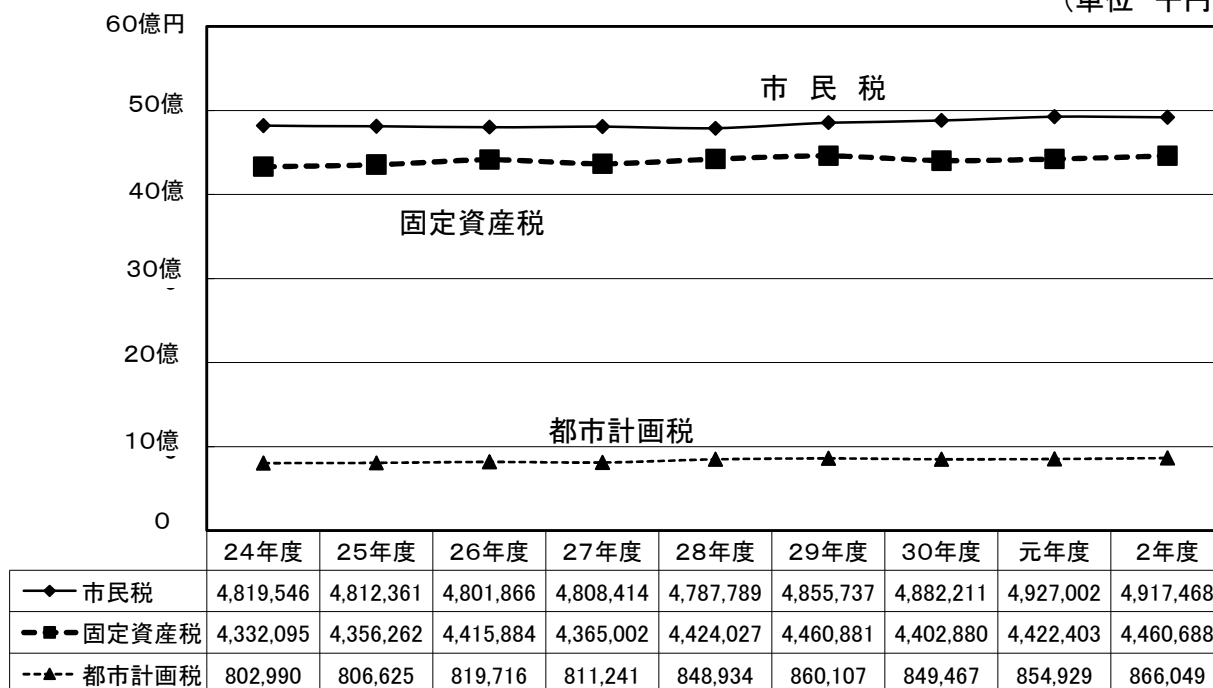


本文50ページ参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

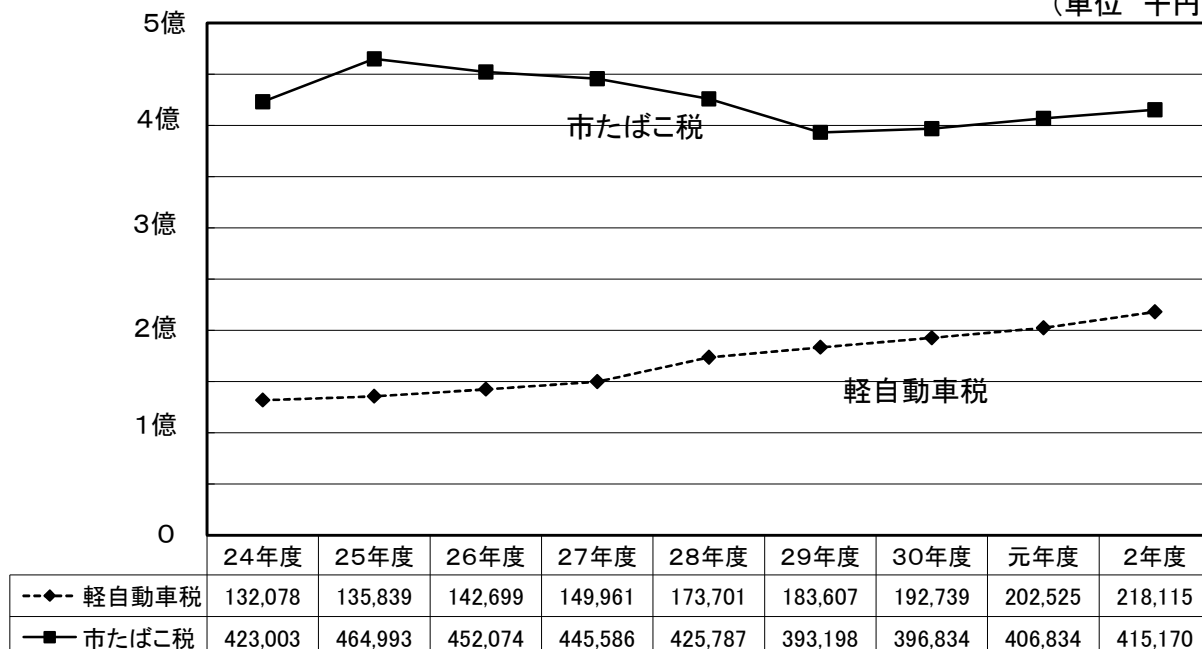
(単位 千円)



本文22ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

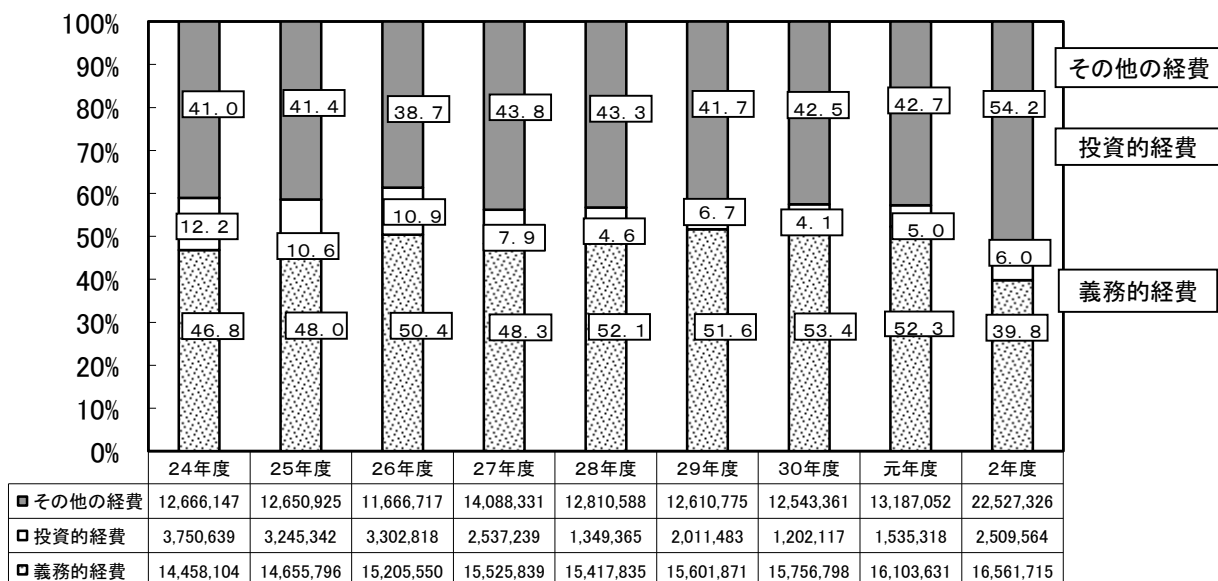
(単位 千円)



本文22ページ参照

性質別経費の義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

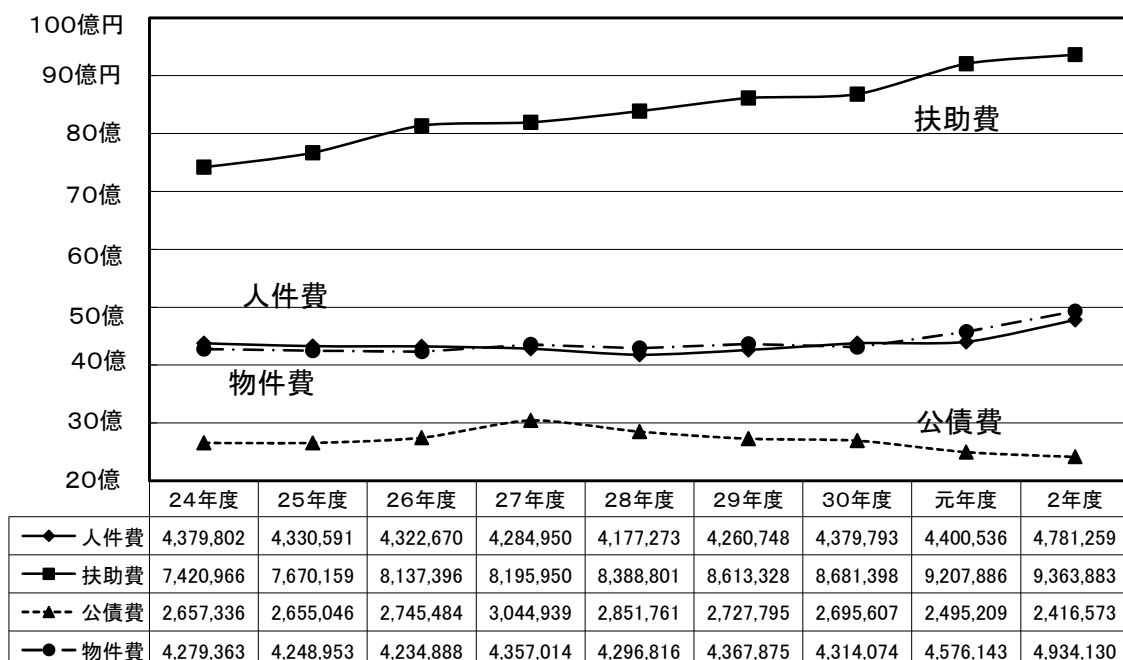
(単位 千円、%)



本文36ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

(単位 千円)

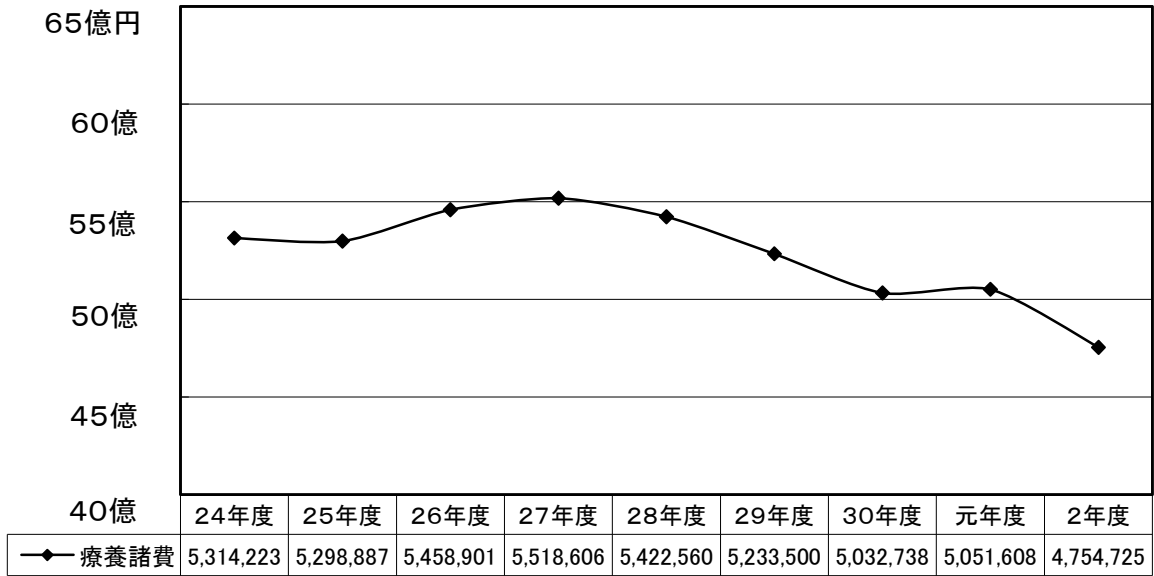


本文36ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移

療養諸費

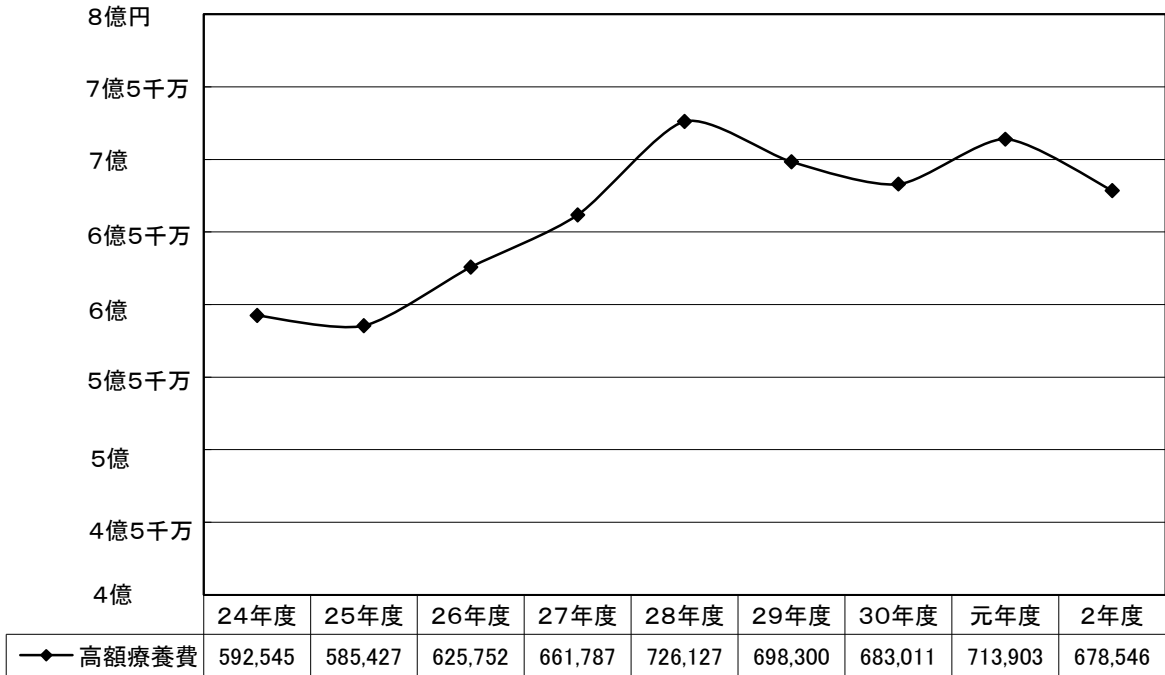
(単位 千円)



本文54ページ参照

高額療養費

(単位 千円)



本文54ページ参照

公 営 企 業 会 計

む す び



あ監収第10号  
令和3年8月24日

あきる野市長  
村木英幸 殿

あきる野市監査委員 影山守彦  
あきる野市監査委員 子籠敏人

令和2年度あきる野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度公営企業会計決算  
について審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

項 目	
第1 審査の期間	9 2
第2 審査の対象	9 2
第3 審査の方法	9 2
第4 審査の結果	9 2
第5 審査の概要	9 3
1 業務状況	9 3
2 予算決算の状況	9 4
(1) 収益的収入及び支出	9 4
(2) 資本的収入及び支出	9 4
(3) 企業債の状況	9 5
3 経営成績	9 5
(1) 概況	9 5
(2) 収益及び費用	9 5
(3) 下水道使用料の収入状況	9 7
4 財政状態	9 7
(1) 資産	9 7
(2) 負債・資本	9 7
5 経営指標	9 9
6 資金収支状況	9 9
第6 むすび	1 0 1

## ※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和2年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。  
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 8 下水道事業は令和2年度から地方公営企業会計の一部を適用しているため、令和元年度及び増減の欄は一部を除き該当数値なしとしている。

## 令和2年度あきる野市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年8月24日まで

※説明聴取の期日 令和3年7月27日

### 第2 審査の対象

下水道事業会計

### 第3 審査の方法

市長から提出された令和2年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの初号、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務状況

あきる野市の下水道について、下水の排除方式は汚水と雨水を別々に処理する分流式を採用しており、生活排水やその他の汚水は、あきる野市が整備した枝線管路から流域下水道幹線へ排除され八王子水再生センターで処理を行っている。

本年度の主な項目の業務状況についてみると、次表のとおりである。

#### 業務状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	増減率 (%)
年度末行政区域内人口 A (人)	80,177	80,575	△ 398	△ 0.5
年度末処理区域内人口 B (人)	75,127	75,444	△ 317	△ 0.4
普及率 (B/A) (%)	93.70	93.63	0.07	0.1
年度末水洗便所設置済人口 C (人)	73,687	73,781	△ 94	△ 0.1
水洗化率 (C/B) (%)	98.08	97.80	0.28	0.3
全体計画面積 (ha)	2,182	2,182	0	0.0
処理区域面積 (ha)	1,280	1,271	9	0.7
年間総処理水量 D (m <sup>3</sup> )	9,190,719	9,229,539	△ 38,820	△ 0.4
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	25,180	25,217	△ 37	△ 0.2
年間有収水量 E (m <sup>3</sup> )	7,414,740	7,197,331	217,409	3.0
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	20,314	19,665	649	3.3
有収率 (E/D) (%)	80.68	77.98	2.70	3.5

※「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

本年度における処理区域内人口は75,127人、水洗便所設置済人口は73,687人で、前年度と比較するとそれぞれ317人(0.4%)、94人(0.1%)減少している。

本年度の年間総処理水量は9,190,719m<sup>3</sup>で、前年度と比較し38,820m<sup>3</sup>(0.4%)減少したが、年間有収水量は7,414,740m<sup>3</sup>で、前年度と比較して217,409m<sup>3</sup>(3.0%)の増加、有収率では2.70ポイント(3.5%)増加している。

## 2 予算決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の決算状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,279,763,000	2,294,238,657	100.0	14,475,657	100.6
営業収益	897,081,000	910,584,256	39.7	13,503,256	101.5
営業外収益	1,382,682,000	1,383,654,401	60.3	972,401	100.1
特別利益	0	0	0.0	0	—
区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	2,191,778,000	2,070,537,776	100.0	121,240,224	94.5
営業費用	1,808,344,000	1,782,114,799	86.1	26,229,201	98.5
営業外費用	337,308,000	272,337,882	13.2	64,970,118	80.7
特別損失	46,126,000	16,085,095	0.8	30,040,905	34.9
収支差引額	87,985,000	223,700,881	—	—	—

下水道事業収益は、予算額2,279,763,000円に対し決算額が2,294,238,657円で収入率は100.6%となっており、下水道事業費用は、予算額2,191,778,000円に対し決算額が2,070,537,776円で執行率は94.5%となっている。

この結果、収支差引額は223,700,881円のプラスとなっている。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の決算状況は次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,855,758,000	1,760,868,900	100.0	△ 94,889,100	94.9
企業債	1,398,700,000	1,301,000,000	73.9	△ 97,700,000	93.0
他会計出資金	451,938,000	451,938,000	25.7	0	100.0
補助金	5,120,000	5,050,000	0.3	△ 70,000	98.6
負担金	0	2,880,900	0.2	2,880,900	—
その他資本的収入	0	0	0.0	0	—
区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,688,365,000	2,594,950,620	100.0	93,414,380	96.5
建設改良費	592,992,000	499,577,796	19.3	93,414,204	84.2
企業債償還金	2,095,373,000	2,095,372,824	80.7	176	100.0
収支差引額	△ 832,607,000	△ 834,081,720	—	—	—

資本的収入は、予算額1,855,758,000円に対し決算額が1,760,868,900円で収入率は94.9%となっており、資本的支出は、予算額2,688,365,000円に対し決算額が2,594,950,620円で執行率は96.5%となっている。

この結果、収支差引額は834,081,720円の不足となり、不足額は引継金61,169,952円当年度分消費税資本的収支調整額44,506,692円、当年度分損益勘定留保資金728,405,076円で補填されている。

### (3) 企業債の状況

本年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次表のとおりである。

企業債

(単位 円)

種別	令和元年度末残高	令和2年度中増減額		令和2年度末残高
		借入額	償還額	
企業債	18,495,600,996	1,301,000,000	2,095,372,824	17,701,228,172

本年度当初にあきる野市下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は、18,495,600,996円であり、本年度中に1,301,000,000円を借入れ、2,095,372,824円を償還した結果、本年度末残高は17,701,228,172円となり794,372,824円(4.3%)の減少となっている。

## 3 経営成績

### (1) 概況

公営企業会計移行の初年度に当たる本年度の経営成績(損益計算)は、総収益2,210,174,783円、総費用2,030,980,594円となり、差し引き179,194,189円の黒字となっている。

### (2) 収益及び費用

総収益は2,210,174,783円で、このうち営業収益は827,849,449円(下水道使用料826,314,339円、受託事業収益1,039,178円等)で、総収益の37.5%となっている。営業外収益は1,382,325,334円(他会計補助金902,525,000円、長期前受金戻入467,544,408円等)で、総収益の62.5%となっている。

総費用は2,030,980,594円で、このうち営業費用は1,742,539,449円(減価償却費1,170,294,710円、流域下水道維持管理負担金303,779,968円、管渠費76,752,478円等)で、総費用の85.8%となっている。営業外費用は272,356,050円(支払利息及び企業債取扱諸費272,317,441円等)で、総費用の13.4%となっている。その他特別損失は16,085,095円で、法適用前期間に係る消費税及び地方消費税などを計上している。

収益及び費用の状況についてみると、次表のとおりである。

収益及び費用の状況表

(単位 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	827,849,449	37.5	—	—	—	—
下水道使用料	826,314,339	37.4	—	—	—	—
雨水処理負担金	105,000	0.0	—	—	—	—
受託事業収益	1,039,178	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	390,932	0.0	—	—	—	—
<b>営業外収益</b>	1,382,325,334	62.5	—	—	—	—
他会計補助金	902,525,000	40.8	—	—	—	—
補助金	11,340,000	0.5	—	—	—	—
長期前受金戻入	467,544,408	21.2	—	—	—	—
雑収益	915,926	0.0	—	—	—	—
<b>総収益</b>	2,210,174,783	100.0	—	—	—	—
<b>営業費用</b>	1,742,539,449	85.8	—	—	—	—
管渠費	76,752,478	3.8	—	—	—	—
普及促進費	3,827,269	0.2	—	—	—	—
業務費	76,424,153	3.8	—	—	—	—
総係費	72,253,571	3.6	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	303,779,968	15.0	—	—	—	—
減価償却費	1,170,294,710	57.6	—	—	—	—
資産減耗費	39,207,300	1.9	—	—	—	—
<b>営業外費用</b>	272,356,050	13.4	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	272,317,441	13.4	—	—	—	—
雑支出	38,609	0.0	—	—	—	—
<b>特別損失</b>	16,085,095	0.8	—	—	—	—
その他特別損失	16,085,095	0.8	—	—	—	—
<b>総費用</b>	2,030,980,594	100.0	—	—	—	—
<b>当年度純利益</b>	179,194,189	—	—	—	—	—

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況についてみると、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位 円、%)

区分	調定額	収入済額	未収金残高	徴収率
一般汚水収益	908,945,229	882,081,475	26,863,754	97.0

#### 4 財政状態

本年度末の貸借対照表についてみると、次頁の表のとおりである。

##### (1) 資産

本年度末の資産総額は32,168,231,766円で、固定資産が31,826,466,092円(98.9%)、流動資産が341,765,674円(1.1%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が28,829,844,886円(90.6%)、無形固定資産が2,996,621,206円(9.4%)である。

有形固定資産は、構築物が28,413,466,248円で全体の98.6%を占め、機械及び装置が142,212,553円などとなっている。建設仮勘定に計上されている274,142,559円は、山田地区汚水枝線工事事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道建設負担金である。

流動資産の内訳は、現金・預金が315,686,689円、未収金が27,949,985円、貸倒引当金が△1,871,000円となっている。現金・預金は本年度において211,918,380円増加しており、要因については100ページに掲載したキャッシュフロー計算書のとおりである。

##### (2) 負債・資本

本年度末の負債総額は30,778,171,211円で、固定負債が15,690,798,676円(51.0%)、流動負債が2,160,149,004円(7.0%)、繰延収益が12,927,223,531円(42.0%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、95ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や、一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却費等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、本年度末は長期前受金13,394,767,939円から長期前受金収益化累計額467,544,408円を差し引いている。

本年度末の資本総額は1,390,060,555円で、資本金が1,210,866,366円(87.1%)で、剰余金が179,194,189円(12.9%)である。

なお、負債及び資本の合計額32,168,231,766円は(1)の資産の合計額と一致するものである。

## 貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	31,826,466,092	98.9	—	—	—	—
<b>有形固定資産</b>	28,829,844,886	89.6	—	—	—	—
構築物	29,407,610,205	88.3	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 994,143,957		—	—	—	—
機械及び装置	173,640,649	0.4	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 31,428,096		—	—	—	—
車両及び運搬具	42,775	0.0	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 19,249		—	—	—	—
建設仮勘定	274,142,559	0.9	—	—	—	—
<b>無形固定資産</b>	2,996,621,206	9.3	—	—	—	—
施設利用権	2,996,621,206	9.3	—	—	—	—
<b>流動資産</b>	341,765,674	1.1	—	—	—	—
<b>現金・預金</b>	315,686,689	1.0	—	—	—	—
未収金	27,949,985	0.1	—	—	—	—
未収金貸倒引当金	△ 1,871,000		—	—	—	—
<b>資産合計</b>	32,168,231,766	100.0	—	—	—	—
<b>固定負債</b>	15,690,798,676	51.0	—	—	—	—
<b>企業債</b>	15,690,798,676	51.0	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,690,798,676	51.0	—	—	—	—
<b>流動負債</b>	2,160,149,004	7.0	—	—	—	—
<b>企業債</b>	2,010,429,496	6.5	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,010,429,496	6.5	—	—	—	—
<b>未払金</b>	145,183,508	0.5	—	—	—	—
<b>引当金</b>	4,536,000	0.0	—	—	—	—
賞与引当金	3,831,000	0.0	—	—	—	—
法定福利費引当金	705,000	0.0	—	—	—	—
<b>繰延収益</b>	12,927,223,531	42.0	—	—	—	—
<b>長期前受金</b>	13,394,767,939	42.0	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 467,544,408		—	—	—	—
<b>負債合計</b>	30,778,171,211	100.0	—	—	—	—
<b>資本金</b>	1,210,866,366	87.1	—	—	—	—
<b>剰余金</b>	179,194,189	12.9	—	—	—	—
利益剰余金	179,194,189	12.9	—	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	179,194,189	12.9	—	—	—	—
<b>資本合計</b>	1,390,060,555	100.0	—	—	—	—
<b>負債本合計</b>	32,168,231,766	—	—	—	—	—



## 5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と本年度の数値についてみると、次表のとおりである。

### 経営指標

区分	算出式	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.6	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.8	—
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	91.9	—
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	121.1	—

#### 【経常収支比率】

当該年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

#### 【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

#### 【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているかを表し、100%以上であれば全て使用料で賄えている状況である。

#### 【汚水処理原価】

有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

## 6 資金収支状況

本年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書についてみると、次頁の表のとおりである。

下水道事業本来の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの非現金取引や、未収金及び未払金等

の増減などにより963,504,437円のプラスとなっている。

将来に向けた運営基盤の確立のため設備投資等に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により409,151,233円のマイナスとなっている。

企業債などの借入れ、返済による収支等資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により342,434,824円のマイナスとなっている。

各区分の収支を合計すると、211,918,380円の増加となり、資金期末残高は315,686,689円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>963,504,437</b>	—	—	—
当年度純利益	179,194,189	—	—	—
減価償却費	1,170,294,710	—	—	—
固定資産の除却及び減損損失	39,207,300	—	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,871,000	—	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,831,000	—	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	705,000	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 467,544,408	—	—	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	272,317,441	—	—	—
未収金の増減額 (△は減少)	76,320,297	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,374,651	—	—	—
小計	1,235,821,878	—	—	—
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 272,317,441	—	—	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 409,151,233</b>	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 418,299,143	—	—	—
国庫補助金等による収入	9,147,910	—	—	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 342,434,824</b>	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,301,000,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,095,372,824	—	—	—
他会計からの出資による収入	451,938,000	—	—	—
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>211,918,380</b>	—	—	—
<b>資金期首残高</b>	<b>103,768,309</b>	—	—	—
<b>資金期末残高</b>	<b>315,686,689</b>	—	—	—

## 第6 むすび

令和元年12月に、あきる野市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和2年度は、下水道事業に地方公営企業法の財務規定等が適用される初年度となった。

その決算については、次のとおりである。

営業収益が827,849,449円、営業費用が1,742,539,449円で営業損益は914,690,000円の損失となり、営業外収益は1,382,325,334円、営業外費用は272,356,050円で経常損益は195,279,284円の利益となった。これに特別損失16,085,095円を加えた純損益は、179,194,189円の純利益となった。

本年度の建設工事として、山田・引田地区汚水枝線工事、雨水幹線整備工事、草花地区汚水枝線移設工事を実施している。

下水道処理人口普及率は93.70%であり、水洗化率は98.08%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は109.6%となっているが、経費回収率が91.9%と下水道使用料に対し、汚水処理費が上回っており課題となっている。

長期的に見ると、現在のところ施設は比較的新しく管渠改善率は0%となっているものの、将来的に整備時期が集中し多額の更新費用が短期間に必要になることや、人口減少、自然災害等も考慮すると、下水道事業を取り巻く状況は厳しさを増すものと考えられる。

このような状況の中、経営成績や財政状態などの経営状況を、数値としてよりの確に把握することが可能となる公営企業会計に移行したことで、その利点を最大限に生かす運営が求められる。

令和2年度に策定された「あきる野市下水道事業経営戦略」「あきる野市下水道事業ストックマネジメント実施方針」及び令和3年度の組織改正等を踏まえつつ、適切な経営状況や課題の把握、収支や資産及び負債の状況分析に努め、住民生活に必要なサービスを将来にわたり安定的に供給できるよう、健全な経営に向けての継続した取組を要望し、むすびとする。